

事務事業名 保育料徴収事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：302

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030205-05-238
基本事業：	01	幼児教育・保育の充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
就学前の児童を認可保育所に入所させている保護者		（事業内容） 保育システムにより保育料の調定、収納管理を行う。 滞納者に対して督促・催告等を通じ滞納対策を実施する。  例月 口座振替依頼・収納処理・振替不能者の納付書発行 納付書発行・収納処理 滞納者の納付書発行  随時 納付書発行 報告書等の集計処理				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
保育料の正確かつ迅速な収納処理を行い、収納率の向上を図る。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
収納率	%	95.6	96.4	95	95			95

5. コスト								
事業費	計	千円	1,420	2,529	2,365	3,098		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	1,420	2,529	2,365	3,098		
正職員人工数	人工	0.8	0.8	1.2				
正職員人件費	千円	6,252	6,418	10,057				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	7,672	8,947	12,422	3,098			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	（状況）収納率が向上しています。 （原因）在園滞納者に対して就労確認・卒園時の納付計画作成などの対策に加え、卒園滞納者に対して電話催告を実施しています。また、収納課と連携し、一部の卒園滞納者について収納課へ収納事務を委任し、滞納処分を前提とした催告を行うことで成果があがっています。不納欠損処分については各案件の精査を行い、令和4年度から実施をしており、適切な収納管理に取り組んでいます。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	増加	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）		改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）						

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
保育所入所児童の保護者から所得に応じて保育料を徴収し、保育所運営事業費に充てるため、収納率の向上を図る。 平成28年度から国の幼児教育段階的無償化の取り組みにより、多子世帯等の保育料軽減が進められている。令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されている。	令和4年度から不納欠損実施。

事務事業名 民間保育所運営費補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：305

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030205-08-240
基本事業：	01	幼児教育・保育の充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内私立保育所（9園）			（事業内容） 施設型給付費の交付対象とならない運営費に対して予算の範囲内で補助金を交付する。  （補助内容） 保育士・看護師の person 費、児童給食費（3歳以上の主食）、健康診断費、貸しオムツのリース料、施設の管理費用に対する補助  【根拠法令】筑紫野市私立保育所運営費補助金交付要綱 【補助金】なし 市単独事業						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
私立認可保育所の保育士確保及び安全で衛生的な保育事業の充実を図る。			【根拠法令】筑紫野市私立保育所運営費補助金交付要綱 【補助金】なし 市単独事業						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
入所児童数（年間延べ数）		人	24,439	24,939	25,000	25,000			25,000
私立保育園の保育士数（年間延べ数）		人	4,055	3,902	4,100	4,100			4,100
5. コスト									
事業費		計	千円	56,909	56,909	61,454	61,454		
		国	千円	0		0	0		
		県	千円	0		0	0		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他	千円	0		0	0		
一般	千円	56,909	56,909	61,454	61,454				
正職員人工数		人工	0.1	0.2	0.3				
正職員人件費		千円	782	1,605	2,514				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	57,691	58,514	63,968	61,454			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		（状況）令和6年度の受入児童数は前年度と比べ増加しています。 （原因）各保育所と連携し、定員を超えた弾力的な運用により入所児童数の受入れ数が増加しています。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
平成27年度要綱改正（嘱託医設置・冷房費を削除） 平成28年度 1園増につき増額（50,000千円 53,261千円） 令和4年度 1園増につき増額（56,914千円） 令和6年度要綱改正（紙おむつ処分費の補助の追加） 令和7年度 1園増につき増額（61,454千円）			平成29年度から令和4年度まで国補助金（保育対策総合支援事業費補助金/保育利用支援事業）、令和元年度から令和4年度まで県補助金（3歳未満児保育所等入所確保事業費補助金 R1～R4）を活用。						

事務事業名 障害児保育事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：306

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030205-10-241
基本事業：	01	幼児教育・保育の充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成22年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
障がいを持つ児童を保育するために加配保育士を配置した私立保育所  3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 障がい児保育の推進を図り、保育サービスの充実を図る。			（事業内容） 障がいを持つ児童を保育するために加配保育士を配置した保育所等に対して補助金を交付する。  （補助金額） (1)児童1人に対して加配保育士1人の場合 7,200円×21日×職員の配置月数にて算出 (2)児童2人に対して加配保育士1人の場合 7,200円×21日×職員の配置月数に2分の1を乗じて算出  【根拠法令】筑紫野市障害児保育事業費補助金交付要綱 【補助金】なし 市単独事業						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
配置した保育士数		人	9	12	10	10			10
通所することができる障がい児数		人	9	12	10	10			10
5. コスト									
事業費		計	千円	15,271	19,547	25,402	25,402		
		国	千円	0		0	0		
		県	千円	0		0	0		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他	千円	0		0	0		
一般	千円	15,271	19,547	25,402	25,402				
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.3				
正職員人件費		千円	1,563	1,605	2,514				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	16,834	21,152	27,916	25,402			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		（状況）加配保育士を必要とする障がいのある児童数は横ばいで推移していますが、障がいのある児童に関する相談が増加傾向にあります。 （原因）加配するための保育士を確保が必要となる中、保育士の人材不足な状況にあり、保育士確保が困難な状況があります。 （検討）障がいのある児童に関する相談が増加する中、保育士人材確保の対策に継続して取り組みます。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
障がいを持つ児童は、療育施設等に通所している場合もあるが、預かり時間が短時間であることが多く、保育所と併用する傾向が高い。			補助の基準としている市臨時保育士の賃金改定にあわせ、平成30年度から補助単価の見直しを行った。 7,200円×21日×在籍月数（×1/2）						

事務事業名 延長保育事業費補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：309

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030205-15-245
基本事業：	01	幼児教育・保育の充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成08年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
私立保育所に入所中の児童で延長保育が必要な児童及び保護者		（事業内容） 延長保育が必要な児童を預かる保育所等に対して補助金を交付する。 実支出額から延長保育料等を差し引いた額について補助を行う。 （延長保育時間） 保育標準時間 18～19時 保育短時間 7～9時、17～19時 保育標準時間認定7～18時、保育短時間認定：9～17時 （利用料金） 3,000円/月 （保育短時間 7～9時、17～18時 100円/時間）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【根拠法令】筑紫野市延長保育事業費補助金交付要綱				
延長保育をおこなう私立保育所に人件費・おやつ代・光熱費を補助することにより、保護者の勤務状況の変化や核家族化の進行等に対応し、就労と育児の両立支援を推進し、保育を必要とする児童の福祉の向上を図る。		【補助金】・子ども・子育て支援交付金（国1/3） ・福岡県延長保育事業費補助金（県1/3）				

4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標	
		実績	実績	当初	要求	計画	計画		
実施児童数	人	6,801	7,233	7,300	7,300			7,300	
延長保育が必要な人への充足率	%	100	100	100	100			100	

5. コスト									
事業費	計	千円	11,808	13,289	15,269	15,649			
	国	千円	3,936	4,767	5,089	5,216			
	県	千円	3,936	4,429	5,089	5,216			
	地方債	千円	0		0	0			
	その他	千円	0		0	0			
	一般	千円	3,936	4,093	5,091	5,217			
正職員人工数	人工		0.1	0.1	0.2				
正職員人件費	千円		782	802	1,676				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		12,590	14,091	16,945	15,649			

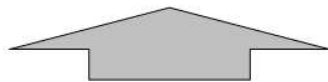
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	（状況）令和2年度にコロナ禍で保護者の勤務状況の変化により利用者数が大きく減少した以降、減少傾向で推移していたが、令和6年度は増加となる。全ての保育施設12園において延長保育を実施しており、充足率は100%となっているため、必要な人が延長保育を利用することで就労と育児の両立を支援する目的を達成できています。（原因）勤務形態をコロナ禍以前に戻す事業所の増加により、保護者の勤務時間も増加傾向にある。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
保護者の勤務の都合上通常の閉所時間の18時までには迎えが困難な家庭のために1時間延長して保育する。平成8年度から実施している。平成27年度の制度改正により延長保育事業補助金の一部（基本分）が委託費に組み込まれた。					令和7年度から3,000円/月の利用に加え、500円/日の利用が可能となった。				

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030207-03-258
基本事業：	01	幼児教育・保育の充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	街道保育所
			担当係	街道保育所



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・市内在住の、生後50日から小学校就学前の乳幼児とその保護者		・保護者のパート就労や私理由からのリフレッシュ、出産などにより一時的に家庭保育ができない緊急時に、有料の保育サービスとして預かり保育を行う。 登録、事前予約が必要。 《利用料金》 3歳未満児：1日2,500円 半日1,300円 3歳以上児：1日1,800円 半日1,000円 《時間》 平日 1日：7:00～18:00 半日：7:00～13:00/13:00～18:00まで 土曜日 1日：7:00～17:00 半日：7:00～13:00/13:00～17:00まで 《手続き》 申請書提出 指定病院での健康診断 面接				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・一時的な預かり保育を実施することで、保護者の育児に伴う心理的、身体的負担を解消する。 ・家庭で保育をつけている子どもたちが同じような年齢の子どもと安心して遊ぶことができる。 ・パート就労の保護者が、安心して働くことができる。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
一時保育年間登録者数	人	71	73		74			
一時保育年間利用者総数	人	1,168	1,213		1,214			

5. コスト								
事業費	計	千円	5,370	9,055	12,395	13,364		
	国	千円	1,089	1,107	1,107	1,157		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	2,387	2,527	5,686	2,843		
	一般	千円	1,894	5,421	5,602	9,364		
正職員人工数		人工	0.6	0	0			
正職員人件費		千円	4,689	0	0			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	10,059	9,055	12,395	13,364		

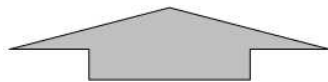
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	0歳～2歳児の利用者、登録数が増えている。一時保育利用者が幼稚園や保育所に入所し、年度当初の登録者が減るが、年度末には登録者数も増えている。また、子育てへの不安を抱えている相談もあり、保護者の育児負担の軽減もでき、次年度の入所につながっている。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	あり
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし
成果向上余地	大きい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）		改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）						

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）		備考・特記事項 or 進行管理欄
家庭で保育をしている保護者の育児疲れや出産に伴う一時的な保育、保護者の就労形態の多様化に伴う継続的な保育などのニーズに応じた保育サービス事業として一時的保育を平成15年4月よりはじめる		特になし

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030208-03-262
基本事業：	01	幼児教育・保育の充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	下見保育所
			担当係	下見保育所



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・日頃保育所を利用していない市内に住む生後50日から就学前の乳幼児、及びその保護者。 （出産・介護などによる一時的な市内在住者を含む）			・保護者の就労や職業訓練、私的理由からのリフレッシュ、保育者の入院、出産、冠婚葬祭などの理由で家庭保育ができない時に有料の保育サービスとして一時的に預かり保育を行う。 登録制、事前予約が必要。 【利用料金】 3歳未満児：一日2500円 半日1300円 3歳以上児：一日1800円 半日1000円 【時間】平日 7:00～18:00 土曜 7:00～17:00 【手続】 申請書提出 指定病院での健康診断 面接 アレルギーの子は要診断書				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
・保護者の様々な需要に応じた保育サービスを提供することにより、保護者の育児に伴う心理的、身体的負担の解消を図ります。そして人権意識の向上を図ります。							

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
・一時保育年間登録者数	人	58	51					
・一時保育年間利用総数	人	1,260	1,226					

5. コスト								
事業費	計	千円	5,710	7,762	12,120	12,875		
	国	千円	1,089	1,107	1,107	1,156		
	県	千円			0	0		
	地方債	千円			0	0		
	その他	千円	2,703	2,619	2,640	2,640		
一般	千円	1,918	4,036	8,373	9,079			
正職員人工数	人工	0						
正職員人件費	千円	0						
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	5,710	7,762	12,120	12,875			

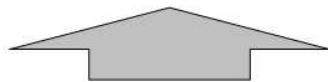
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	・登録者数はほぼ変わらなくなってきているが、きょうだい児出産後などのリフレッシュ目的での利用が増えてきている。 ・3歳未満児（0～2歳児）の利用者が多い。 ・幼稚園との併用で利用する2歳児が増えてきている。 ・育児に不安感を抱えていたり、悩みを抱えている保護者支援としての役割も担っている。							
どちらかといえばあがっている								
あがっていない（停滞・低下）								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	あり	類似事業として、一時預かり事業はシルバー人材センターやその他の認可外保育施設で実施している。 R8年度より『だれでも通園制度』の実施予定。 保育園が新設されたり、近隣の幼稚園の入園年齢が変化している。 保護者の育児に対する不安感や子育てに関する悩み相談など、保護者支援の役割が多くなっている。				
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり					
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし					
成果向上余地	大きい							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）								
・家族の形態が変化し、核家族が増加。身近に育児相談ができる人がいない、子どもを預けて外出ができない等、子育て環境が悪化している。 ・保育所を利用していない子育て家庭への保育サービスとして定着。定期的な利用者も多い。				備考・特記事項 or 進行管理欄				
特になし								

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030206-03-254
基本事業：	01	幼児教育・保育の充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	二日市保育所
			担当係	二日市保育所



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
・市内在住で、生後50日から就学前までの乳幼児及びその保護者（出産・介護などによる一時的な市内在住者を含む）		・保護者の就労や職業訓練、私的理由からのリフレッシュ、保育者の入院、出産、冠婚葬祭などの理由で家庭保育が出来ない時に有料の保育サービスとして一時的に預かり保育を行う ＊登録、事前予約が必要 <利用料金> 3歳未満児：一日、2500円 半日、1300円 3歳以上児：一日、1800円 半日、1000円 <時間> 平日 7:00～18:00 土曜日 7:00～17:00 <手続き> 申請書提出 指定病院での健康診断 面接			
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
・一時的な預かり保育として、保護者の育児に伴う心理的、身体的負担の解消につながる ・同じような年齢の子どもたちが互いに関わり、安心して遊ぶことができる ・さまざまな就労形態の保護者が、安心して働くことにつながる					

4. 成果（簡易評価は未記入）		05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
成果指標名称	単位	実績	実績	当初	要求	計画	計画	
一時保育年間登録者数	人	110	73	130	130			150
一時保育年間利用者数	人	1,265	888	2,300	2,300			2,500

5. コスト		計	千円	7,238	10,099	12,884	13,337		
事業費	国	千円	1,089	1,107	1,107	1,157			
	県	千円		0	0	0			
	地方債	千円		0	0	0			
	その他	千円	2,440	1,785	4,237	2,118			
	一般	千円	3,709	7,207	7,540	10,062			
正職員人工数	人工		1	0					
正職員人件費	千円		7,815	0					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		15,053	10,099	12,884	13,337			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	・一時保育利用者が幼稚園や保育所への入所に繋がっている。一方幼稚園の預かり保育を利用する家庭もある ・年度当初は、更新時期と重なり少なかったものの、徐々に問い合わせや登録者が増加していった ・リフレッシュでの利用以外にも、保護者の就労により利用されるケースが増えている ・子育てに関する相談もあり、保護者の育児負担を軽減することができている ・3歳未満児の利用者が多く、新規登録者についても3歳未満児が98%程度である

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	あり
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし
成果向上余地	大きい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

令和8年度から「こども誰でも通園制度」が給付化されることに伴い、在宅で子育てをしている家庭への支援の充実を図ることで、利用者が増加することが考えられる	改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）
-----------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
・保護者の育児疲れ解消や、出産等に伴う一時的な預かり、保護者の就労の多様化に伴う断続的な保育等、ニーズに応じた保育サービス事業として一時的預かり保育を平成8年4月より始める ・保育所を利用していない子育て家庭への保育サービスとして定着しており、リピーター率も高い	・令和8年度から「こども誰でも通園制度」が給付化される

事務事業名 届出保育施設健康診断費補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：323

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030205-11-242
基本事業：	01	幼児教育・保育の充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成23年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
届出保育施設（認可外保育施設）に従事する職員及び届出保育施設に入所している児童（平成23年度から対象）			（事業内容） 利用児童の安全衛生を確保し、児童の福祉の向上を図ることを目的とし、届出保育施設の職員及び利用児童の健康診断費に対して補助金を交付する。 （対象施設） 市内の届出保育施設 12施設（企業主導型保育施設を除く。）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【根拠法令】筑紫野市届出保育施設健康診断費補助金交付要綱						
届出保育施設の職員の安全衛生の確保と保育を受ける児童の健康の確保を図ることで、児童の健全育成の促進につながっています。			【補助金】 ・保育対策総合支援事業費補助金（届出保育施設の衛生・安全対策事業）（県2/3 職員分） ・福岡県届出保育施設利用児童健康診断費補助金（県1/2 児童分）						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
助成人数		人	222	311	310	310			320
5. コスト									
事業費		計	千円	337	436	611	605		
		国	千円	0		0	0		
		県	千円	238	299	354	344		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.1	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	782	1,605	1,676				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,119	2,041	2,287	605			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		（状況）令和6年度の助成人数は前年度と比べ増加しています。 （原因）補助対象者を市内の児童に限定していたものを令和6年度から市外の児童についても補助対象とすることで、助成人数が増加したものと考えられます。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
入所基準に満たない児童や待機児童等が届出保育施設を利用している場合もあるため補助するものである。令和6年度から補助対象者を市内の児童のみから市内及び市外の児童に拡大。				備考・特記事項 or 進行管理欄					
				令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により届出保育施設の利用者が増加している。					

事務事業名 児童クラブ運営事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：327

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030211-05-272
基本事業：	01	幼児教育・保育の充実	担当部	教育部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

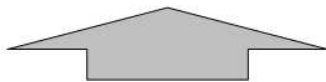
計画年度	昭和55年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
小学生児童			放課後及び土曜日など、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対して放課後児童健全育成事業を実施するもの。 【開所日・時間】 月～金曜日……放課後から18時まで 土曜日……8時30分から18時まで 長期休業期間……8時から18時まで 土曜日を除く開所日は19時まで延長保育を実施。 【支援員の配置】 ・児童40人まで…2人 ・児童41人～60人…3人 ・児童61人以上…4人 原則として障がい児2人に対し1人加配						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
放課後児童健全育成事業実施により、入所児童が安全・安心な放課後生活を送ることができる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
入所児童数		人	1,504	1,622	1,622	1,830			1,830
入所希望者の入所率		%	100	100	100	100			100
5. コスト									
事業費		計	千円	109,312	137,789	149,673	170,979		
		国	千円	36,958	42,259	42,204	44,287		
		県	千円	36,958	42,259	42,484	44,543		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円		0	0	0		
		一般	千円	35,396	53,271	64,985	82,149		
正職員人工数		人工	0.8	1.5	1				
正職員人件費		千円	6,252	12,035	8,381				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	115,564	149,824	158,054	170,979			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		令和6年度の入所児童数は、R5：1,504人から1,622人と118人増となった。今後も児童数の増加を見込んでおり、入所児童数も増加することが予想される。クラブにより入所児童数の増減にバラつきがあるが、待機児童が発生しないように学校施設を借用し、入所児童が安全で安心な放課後生活が送れるよう委託事業者及び学校と連携を図るとともに、今後の入所児童数増加への対応について増設や老朽化した施設の計画的な整備に関する検討を進める。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
今後数年は入所児童数の増加を見込んでおり、児童数増加への対応を前提にサービスの維持・向上について検討を進めていくこととしている。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
昭和55年に二日市小で施設を市が整備し、運営は保護会が行う公設民営方式の形態で始まった。昭和61年「放課後児童対策事業に対する補助金交付規程」施行に伴い、補助金交付を行っていたが、平成7年「放課後児童健全育成事業実施要綱」を施行し、現在の委託契約の形態となった。					対象児童の拡大や核家族化及び共働き世帯の増加により、今後も入所児童の増加が見込まれ、支援員の増等による事業費の増加が見込まれる。平成29年度より「福岡県放課後児童クラブ利用料減免事業補助金」を活用して非課税世帯に保育料減免を行う。				

事務事業名 私立幼稚園育成助成事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1119

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01090103-47-480
基本事業：	01	幼児教育・保育の充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	給付・支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の私立幼稚園		内容 市内の私立幼稚園に対する助成金の交付				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		対象経費 人件費、研修費、印刷製本費、消耗品や備品の購入費および施設の維持管理費など				
公立幼稚園が1園のため、それを補完する私立幼稚園の運営の向上と振興		助成方法 筑紫野市私立幼稚園育成助成金交付要綱に基づき、助成金総額の2分の1を幼稚園数に応じた均等割、残りの2分の1を園児数に応じて按分した額により交付する。  【補助率】なし				

4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標	
		実績	実績	当初	要求	計画	計画		
市内私立幼稚園園児数	人	1,176	1,103	1,270	1,270				1,270

5. コスト									
事業費	計	千円	2,396	2,396	2,400	2,400			
	国	千円		0	0	0			
	県	千円		0	0	0			
	地方債	千円		0	0	0			
	その他	千円		0	0	0			
	一般	千円	2,396	2,396	2,400	2,400			
正職員人工数	人工		0.1	0.1	0.4				
正職員人件費	千円		782	802	3,352				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		3,178	3,198	5,752	2,400			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	私立幼稚園7園とは、子育てのための施設等利用給付の事務を通じ、連携を図った。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
本市の公立幼稚園は、特定地域に1園しかなく、幼児の就学前教育を委ねるには私立幼稚園7園によるところが大きい。就学前児童の教育を支援する上で私立幼稚園の支援を行う必要がある。当初は施設整備費用を助成対象としていたが、平成23年度から人件費等も対象とするよう拡充した。									

事務事業名 病児保育事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1147

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030205-14-244
基本事業：	01	幼児教育・保育の充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成20年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
生後90日から小学校6年生までの児童及び保護者		（事業内容）疾病にかかり他の児童との集団生活が困難な児童について、症状の急変が認められない場合に病院等に併設した施設で預かる。 （対象）生後90日から小学校6年生までの児童 （実施施設）キッズケアニ日市（山田小児科医院）4人/日 ちくしのキッズデイケアハウス（もり小児科医院）4人/日 （利用料金）児童1人につき1日 2,000円 ただし、福岡県民は無料 生活保護世帯は無料、市民税非課税世帯は1,000円 （利用時間）平日8:30~17:30（土日祝日、お盆、年末年始、医院休診日を除く。） （利用方法）事前登録 病院受診 予約 申込 利用 【根拠法令】筑紫野市病児保育事業実施規則 【補助金】・子ども・子育て支援交付金（国1/3） ・福岡県病児保育事業費補助金（県1/3）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
疾病にかかった児童を病院及び診療所に併設した施設に預けることにより、対象児童の保護者が安心して働くことができる。						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
病児保育利用児童数	人	693	1,008	1,000	1,000			1,000
病児保育利用登録児童数	人	455	378	300	300			300

5. コスト								
事業費	計	千円	14,178	16,432	16,608	16,239		
	国	千円	4,272	4,275	4,274	4,277		
	県	千円	5,633	6,227	6,434	6,443		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	764	764	804		
一般	千円	4,273	5,166	5,136	4,715			
正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.3				
正職員人件費	千円	1,563	1,605	2,514				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	15,741	18,037	19,122	16,239			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	（状況）R5年度と比較して令和6年度は利用児童数が1.45倍増加した。 （原因）福岡県が県内の病児保育の利用料を無償化する事業を開始したことにより他市町村からの受入れが増加したこと、また、ちくしのキッズデイケアハウスについて、令和6年7月より保育士の確保が出来たことにより定員を満たす預かりが可能となったことが原因である。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
----------------------------------------------------	--

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
「病気の回復期にある児童を預かって欲しい」との保護者からの強い要望を受け、H20年度にもり小児科、平成21年度に山田小児科医院にて病後児保育事業を開始。H27年度から、受け入れ対象年齢が小学3年生までから6年生までに拡大され、H30年度から病後児保育から病児保育へ変更し事業の拡充を行った。	令和5年度から福岡県病児保育利用料無償化事業が開始し、上限2000円/日までの利用料が無償化された。令和5年度から広域利用推進を目的とし、県内8市町と「病児保育事業の相互利用に関する協定」を締結し、利用児童数に応じて事業実施に係る費用の一部を負担し合うこととなった。

事務事業名 子どものための教育・保育給付事業（保育）

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1403

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030205-13-243
基本事業：	01	幼児教育・保育の充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
私立保育所等（私立保育所、認定こども園、小規模保育所等）に通所する児童の保護者			<p>（事業内容） 私立保育所等に対して施設型給付費を支給し、児童の保育を行う。私立保育所に対しては委託費、認定こども園、小規模保育施設に対しては給付費（扶助費）として支給する。国が定める公定価格により給付費を算定する。</p> <p>（対象施設） 市内 私立保育所10園、認定こども園1園、小規模保育施設3園 市外 広域入所として私立保育所・認定こども園等がある。</p> <p>【根拠法令】児童福祉法、子ども・子育て支援法 【補助金】子どものための教育・保育給付費負担金（国1/2、県1/4）</p>						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
私立保育所等に対して適切に給付費を支給することで、子どもへの良質かつ適切な保育環境の提供を通じた保護者支援を行う。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
入所児童数（年間）		人	24,439	24,735	25,000	25,000			25,000
5. コスト									
事業費		計	千円	2,223,550	2,491,524	2,707,461	2,854,007		
		国	千円	1,037,969	1,197,654	1,329,279	1,419,307		
		県	千円	412,364	484,746	528,649	583,361		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他	千円	328,590	299,019	318,926	346,549		
一般	千円	444,627	510,105	530,607	504,790				
正職員人工数		人工	1.4	1.4	1.4				
正職員人件費		千円	10,941	11,232	11,733				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,234,491	2,502,756	2,719,194	2,854,007			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		（現状）入所児童数は増加しています。 （原因）各保育所と連携し、定員を超えた弾力的な運用により入所児童数の受入れ数が増加しています。							
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
<p>事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）</p> <p>児童福祉法及び子ども子育て支援法に基づき、保育を行う保育所等に対し、施設型給付費（私立保育所においては委託料）を給付するもの。近年の社会情勢を反映して入所希望者が増えており、待機児童が生じている。</p>									
			備考・特記事項 or 進行管理欄						
			待機児童数（4月1日時点） 平成20～26年 0人 平成27年度63人 平成28年度95人 平成29年度177人 平成30年度181人 平成31年度133人 令和2年度125人 令和3年度137人 令和4年度31人 令和5年度16人 令和6年度16人 令和7年度5人						

事務事業名 山家幼稚園預かり保育運営事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1479

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01090103-49-481
基本事業：	01	幼児教育・保育の充実	担当部	教育部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成23年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
山家幼稚園在園児の保護者			保育機能の一部を担うため山家幼稚園において預かり保育事業を実施するもの。 【利用要件】 ・山家幼稚園に通う園児であること。 ・保護者が昼間、仕事等で園児の保育ができないこと。 【保育時間】 ・月～金曜日：早期保育7時半～8時半、通常保育14時半～18時まで ・幼稚園休業日（土曜日、長期休業日）：7時半～18時まで 【利用料金】 ・早期保育（7時半～8時半）・・・月額500円 ・午後保育（14時半～18時）・・・月額2000円 ・土曜日・長期休業日（7時半～18時）・・・日額400円 令和元年10月から幼稚園教育・保育無償化が開始され、保育の必要性が認定された方は、利用料が無償。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
保育機能の一部を担い、就労などにより、長時間の保育を必要とする保護者を支援する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
預かり保育利用者数		人	22	26	25	26			26	
利用希望者の受入率		%	100	100	100	100			100	
5. コスト										
事業費		計	千円	5,013	5,624	5,837	6,696			
		国	千円	456	434	527	682			
		県	千円	228	217	263	340			
		地方債	千円			0	0			
		その他	千円			0	0			
一般		千円	4,329	4,973	5,047	5,674				
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2					
正職員人件費		千円	1,563	1,605	1,676					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,576	7,229	7,513	6,696				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		令和6年度の利用者数の実績は26人であり、前年度と比較して4人増加した。利用希望者の受入率については、継続して100%を維持している。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし		今後も預かり保育運営に携わりながら協働して円滑に運営できるよう取り組んでいく。令和元年10月より保育料が無償化され、預かり保育利用者数の増加も考えられることから利用者数を注視していく。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
支援員の高齢化や保護者ニーズの変化により、事業開始当時の事業スキームでの対応が難しくなっている。民間事業者への委託等を含む広範な検討を開始する必要がある。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
山家地区には就学前の保育施設がないため、H20年山家幼稚園の開園時間の延長に関する要望が提出されたことを受け、検討の結果、山家地区の子育て支援コミュニティづくりの一環として、山家幼稚園降園後の施設を活用した地元運営による保育事業を平成23年度より実施。運営費不足分に対し補助を行っている。						令和元年10月より幼稚園教育・保育の無償化が開始し、『保育の必要性の認定』を受けた方は利用料無償となる。				

事務事業名 子どものための教育・保育給付事業（教育）

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1760

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01090103-59-487
基本事業：	01	幼児教育・保育の充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成28年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に通所する3歳児から5歳児の保護者			施設型給付費に関する事務 私立幼稚園等に対して施設型給付費（扶助費）を支給し、児童への教育を実施する。国が定める公定価格により給付費を算定する。 （対象施設）子ども・子育て新制度へ移行した私立幼稚園及び認定こども園（市内には認定こども園1園のみ） 【根拠法令】子ども・子育て支援法 【補助金】子どものための教育・保育給付費負担金（国1/2、県1/4）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			一時預かり事業に関する事務 私立幼稚園等において一時預かりを実施した園へ補助金を交付し、安心して子育てができる環境整備を図る。幼稚園型は未移行幼稚園を対象 【根拠法令】筑紫野市幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱 【補助金】子ども・子育て支援交付金（国1/3、県1/3）						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
新制度へ移行した私立幼稚園等に通う園児数		人	41	48	50	50			70
5. コスト									
事業費		計	千円	39,993	48,436	159,534	393,115		
		国	千円	13,548	19,458	59,488	142,138		
		県	千円	19,809	3,528	41,117	110,309		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他	千円	0		0	0		
一般	千円	6,636	25,450	58,929	140,668				
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,345	2,407	2,514				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	42,338	50,843	162,048	393,115			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		（状況）新制度へ移行した私立幼稚園等に通う児童数は横ばいで推移しています。幼稚園型の受入児童数は減少しています。 （原因）本市の就学前児童数が減少していること、また、保育所申込数が増加傾向であることから私立幼稚園等の利用者が減少傾向にあるものと考えられます。 （対策）施設型給付費及び一時預かり事業に関する事業は、国の制度に基づいた単価で適切に給付を行っているため、事業の目的は達成していると言えます。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	市内認定こども園（1園）及び新制度幼稚園等に対し、施設型給付費を支払うもの。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	法定受託事業	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成27年4月に子ども子育て支援法施行。 平成28年に市幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱を制定し、幼稚園型を実施。 令和元年に要綱を改正し、幼稚園型を制度化。 R7年度から美しが丘幼稚園が新制度幼稚園に移行。					備考・特記事項 or 進行管理欄  待機児童解消のため、子ども・子育て支援交付金を活用し、保育が必要であると市が認定する2歳児を受け入れる私立幼稚園に対して補助金を交付する事業（幼稚園型）を令和元年度に制度化。				

事務事業名 保育人材確保対策事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1869

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030205-22-247
基本事業：	01	幼児教育・保育の充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

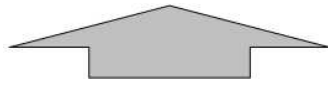
計画年度	令和01年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
保育士資格を持たない保育補助者を新たに雇う私立保育所及び小規模保育所			（事業内容） 保育補助者（保育士の補助を行う保育士資格を持たない者）を雇用することにより保育士の業務負担軽減及び離職防止を図り、保育人材を確保することを目的とし、保育補助者を雇用する私立保育所に対してその人件費の一部を補助する。 ・令和5年度 6園 26人 ・令和6年度 9園 34人						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【根拠法令】筑紫野市保育補助者雇上強化事業費補助金交付要綱 【補助金】福岡県保育対策総合支援事業費補助金（保育補助者雇上強化事業）（県7/8）						
保育士の業務負担を軽減し離職防止を図るとともに、保育補助者が保育士資格を取得することで新たな保育士の確保につなげ、私立保育所の安定的な経営を図る。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
私立保育園の保育士数（延べ数）		人	4,055	3,902	4,100	4,100			
5. コスト									
事業費		計	千円	26,440	34,252	53,674	49,245		
		国	千円	0		0	0		
		県	千円	24,398	27,748	29,902	25,786		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他	千円	0		0	0		
一般	千円	2,042	6,504	23,772	23,459				
正職員人工数		人工	0.1	0.2	0.5				
正職員人件費		千円	782	1,605	4,191				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	27,222	35,857	57,865	49,245			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		（状況）令和6年度は9園34人の保育補助者の雇用にに対し補助金を交付し、保育補助者の人数は増加傾向にあります。保育補助者が保育の周辺業務に従事することで保育士の業務負担の軽減が見込まれます。 （原因）令和4年度に週平均30時間以下の勤務条件の制限がなくなり、長時間勤務による雇用も対象となったことで、より保育補助者を活用しやすくなっています。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
令和7年度から保育士家賃補助事業が本事業に統合されます。令和7年度から本事業において保育士奨学金返済支援事業と保育士就労支援事業が開始されます。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
令和元年度に市保育補助者雇上強化事業費補助金交付要綱を制定。									

事務事業名 子育てのための施設等利用給付事業（保育）

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1890

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030205-23-248
基本事業：	01	幼児教育・保育の充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
保育の必要性の認定を受けた以下の児童 ・ 3歳児から5歳児 ・ 市町村民税非課税世帯の0歳児から2歳児		（事業内容） 幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設等の利用料に対して子育てのための施設等利用給付費を給付する。 （対象施設・事業） 認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリーサポートセンター事業。 （給付額）：3～5歳児 月額上限37,000円 ・ 0～2歳児 月額上限42,000円 現物給付（施設による代理給付）または償還給付（保護者による償還払い）による給付 【根拠法令】子ども・子育て支援法 【補助金】子育てのための施設等利用給付交付金（国1/2、県1/4）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
対象児童を認可外保育施設等に預ける子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
利用児童数（年間）		1,857	1,918	1,800	1,800			

5. コスト									
事業費	計	千円	66,344	69,500	69,657	69,172			
	国	千円	37,079	33,084	34,828	34,586			
	県	千円	17,547	17,152	17,414	17,293			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	11,718	19,264	17,415	17,293			
正職員人工数	人工		0.5	0.5	0.5				
正職員人件費	千円		3,908	4,012	4,191				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		70,252	73,512	73,848	69,172			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	（状況）令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始になり、対象への支給を行いました。利用児童数は増加しているため事業の成果はあがっているといえます。 （原因）本事業により、利用する施設等について経済的な理由で選択肢が狭まることがないよう、子ども・子育て支援法に基づき対象施設の利用者に対して経済的な負担の軽減を図る目的で利用料を支給されていることが原因です。								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									

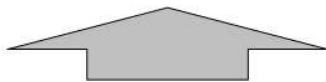
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
急速な少子化の進行ならびに幼児期の教育および保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として幼児教育・保育の無償化が制度化された。 子ども・子育て支援法の一部改正によって令和元年10月から開始。									

事務事業名 子育てのための施設等利用給付事業（教育）

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1891

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01090103-61-488
基本事業：	01	幼児教育・保育の充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	給付・支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市の確認を受けた未移行幼稚園に通園し、市内に居住している満3歳から5歳児		筑紫野市在住の子どもが、対象施設（市の確認を受けた未移行幼稚園）を利用した際に要する対象費用を支給限度額内において支給する。 （1）通常の教育（教育標準時間）のみを利用する施設等利用給付1号認定を受けた者。保育料及び入園料。利用額1人25,700円まで （2）保護者が保育を必要とする理由により、預かり保育の利用料の無償化を希望する施設等利用給付2号認定若しくは3号認定を受けた者。 下記の ~ の金額を月ごとに比較し、最も安い金額を補助 保護者が施設に支払った利用料月額 日額単価(450円)×利用日数 月額11,300円（満3歳児は16,300円） 各対象施設（幼稚園）から毎月対象者が利用した利用料を請求書により支給する。 【根拠法令】子ども・子育て支援法 【補助率】子育てのための施設等利用給付交付金(国1/2、県1/4、市1/4)				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
子育てを行う家庭の経済的な負担の軽減が図られています。						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
利用児童数	人	1,253	1,160	1,160	1,160			1,200

5. コスト									
事業費	計	千円	394,213	365,716	334,977	225,810			
	国	千円	196,797	182,015	166,332	111,705			
	県	千円	99,195	90,349	83,166	55,852			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	98,221	93,352	85,479	58,253			
正職員人工数	人工		0.5	0.3	0.6				
正職員人件費	千円		3,908	2,407	5,029				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		398,121	368,123	340,006	225,810			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始になり、対象者への支給を行うことができた。また、本事業は、子ども・子育て支援法に基づき対象施設の利用者に対して経済的な負担の軽減を図る目的で利用料を支給する国の制度であるため、利用児童数が令和4年度から減少しているが、効果が低下しているというものではない。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
備考・特記事項 or 進行管理欄									
急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として幼児教育・保育の無償化が制度化された。 子ども・子育て支援法の一部改正により令和元年10月から開始									

事務事業名 私立幼稚園実費徴収に係る補足給付事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1892

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01090103-62-489
基本事業：	01	幼児教育・保育の充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	給付・支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
施設利用給付認定を受け、子どもが幼稚園へ通園している保護者。 同一世帯の人の市民税所得割が77,101円未満の世帯及び小学校3年生までの子どもから数えて第3子以降の子ども。			筑紫野市在住の子どもが対象施設（市の認定を受けた未移行幼稚園）において給食費として実費徴収している費用のうち副食費を補助する。 支払いは年3回（10月、2月、5月）保護者からの申請により支給。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【根拠法令】子ども・子育て支援法 【補助率】子ども・子育て支援給付金（実費徴収に係る補足給付事業） （国1/3、県1/3、市1/3）						
子育てを行う家庭の経済的な負担の軽減が図られています。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
利用者数		人	121	108	130	130			130
5. コスト									
事業費		計	千円	4,589	4,673	4,067	2,617		
		国	千円	1,472	1,529	1,355	872		
		県	千円	1,472	1,529	1,355	872		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円		0	0	0		
一般		千円	1,645	1,615	1,357	873			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.5				
正職員人件費		千円	1,563	1,605	4,191				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,152	6,278	8,258	2,617			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始になり、対象者への支給を行うことができた。							
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として幼児教育・保育の無償化が制度化された。 子ども・子育て支援法の一部改正により令和元年10月から開始。									

事務事業名 保育士家賃補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1925

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	--
基本事業：	01	幼児教育・保育の充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和03年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の賃貸住宅に居住する保育士に家賃の一部の助成を行う保育所等（私立保育園、認定こども園、小規模保育所）			（事業内容） 保育士の確保及び離職防止を図るため、市内の賃貸住宅に居住する正規職員保育士に家賃の一部の助成を行う保育所等に対して補助金を交付する。 （補助金の内容） 本人が契約者であり、かつ、市内の賃貸住宅に居住し、保育所等から住宅手当を受けている場合に、月額10,000円を上限に施設を通じて補助する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【根拠法令】筑紫野市保育士家賃助成事業補助金交付要綱						
保育士の安定的な確保および離職防止を図ることで、保育士不足によって受入人数が減る状況を防ぎ、待機児童の減少につなげる。			【補助金】なし 市単独事業						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
私立保育園の保育士数（延べ数）		人	4,055	3,902	4,100	0			
5. コスト									
事業費		計	千円	6,573	6,210				
		国	千円	0					
		県	千円	0					
		地方債	千円	0					
		その他	千円	0					
一般	千円	6,573	6,210						
正職員人工数		人工	0.1	0.1					
正職員人件費		千円	782	802					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	7,355	7,012					
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		（状況）令和6年度は58人の保育士に対し補助金を交付し、交付人数はほぼ横ばいです。 （原因）私立保育園の保育士数もほぼ横ばいですが、保育士の安定的な確保及び離職防止に同事業が貢献しているものと考えられます。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
令和7年度から保育人材確保対策事業に統合されます。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
令和3年度に市保育士家賃助成事業補助金交付要綱を制定。					令和5年度 11園、59人 令和6年度 10園、58人				

事務事業名 保育事業者物価高騰対策事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1975

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	--
基本事業：	01	幼児教育・保育の充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和04年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
原油価格又は電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた私立保育園等			（事業内容） 私立保育園等に対し、原油価格又は電気・ガス料金の物価高騰について支援金を交付し、負担軽減を図る。  （対象施設） 市内の私立保育所、認定こども園、小規模保育施設						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【根拠法令】筑紫野市介護サービス事業者等物価高騰対策支援金交付事業実施要綱						
原油価格又は電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた私立保育園等の負担の軽減を図る。			【補助金】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）、福岡県保育所等物価高騰対策費補助金（県1/2） 令和6年度は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を利用						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
給付件数		件	13	13	13	14			
給付率		%	100	100	100	100			
5. コスト									
事業費		計	千円	7,839	2,442	2,237			
		国	千円	3,925	2,442	2,237			
		県	千円	3,914	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
一般		千円	0	0	0				
正職員人工数		人工		0.05	0.1				
正職員人件費		千円		401	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	7,839	2,843	3,075				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		（状況）対象全施設（私立保育所11施設、認定こども園1施設、小規模所育所1施設）に対して支援金を交付した。							
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	なし								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
令和4年度から事業者への物価高騰支援として開始			令和6年度事業費は全額国庫補助。						

事務事業名 届出保育施設運営費補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1976

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030205-34-851
基本事業：	01	幼児教育・保育の充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和06年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
届出保育施設（認可外保育施設）			（事業内容） 施設の運営に要する費用を補助することにより、待機児童の解消及び届出保育施設における保育の質の向上を図る。 （補助金額） 基本額 1施設 100,000円 児童数×7,000円（入所児童の1/2以上が市外住民の場合は3,500円） を施設に補助する。 （対象施設） 市内の基準適合届出保育施設（企業主導型保育施設等を除く。）  【根拠法令】筑紫野市届出保育施設運営事業費補助金交付要綱 【補助金】なし 市単独事業						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
待機児童の解消及び届出保育施設における保育の質の向上									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
対象施設に対する給付率		%		100	100	100			100
対象児童数		人		254	254	254			254
5. コスト									
事業費		計	千円	2,778	3,200	3,470			
		国	千円		0	0			
		県	千円		0	0			
		地方債	千円		0	0			
		その他	千円		0	0			
一般		千円		2,778	3,200	3,470			
正職員人工数		人工		0.1	0.2				
正職員人件費		千円		802	1,676				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円		3,580	4,876	3,470			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 令和6年度の対象施設に対する給付率は100%となっています。 < 原因 > 対象施設に対して、制度についての周知を徹底したことが原因と考えられます。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
備考・特記事項 or 進行管理欄									
就学前児童の減少が見込まれるもの、保育所入所を希望する児童数は増加しており、届出保育施設に運営に要する費用を補助することにより届出保育施設の運営の安定化を図り待機児童対策に資するため令和6年度より事業開始。									

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030201-02-217
基本事業：	02	切れ目のない相談支援の充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	サポートプランの終結割合 妊娠、出産、子育てに関する相談窓口の認知度		担当課	こども家庭課
			担当係	こども家庭担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和47年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
妊婦及び18歳未満の子ども及びその子どもを養育する者	妊婦、児童、保護者等からの様々な相談に適切に対応できるように、こども家庭センター相談員を配置するとともに、妊娠・出産における各種相談や家庭内や学校等における児童の育児等の悩みや問題点の相談に当たる。虐待等については、要保護児童対策地域協議会として、関係各課、関係機関等と連携をとりながら問題の解決に当たるとともに、虐待防止の啓発を行う。					
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	（R5年度までは「家庭児童相談事業」） 【根拠法令】児童福祉法 【補助金】児童虐待・DV対策等総合支援事業費（国1/2、市1/2） （R6年度からは「こども家庭センター運営事業」） 【根拠法令】児童福祉法 【補助金】子ども・子育て支援交付金（国2/3、県1/6、市1/6）					
妊産婦の安全な養育環境の整備及び児童の健全育成を図る。（次世代を担う子どもたちを、保護者が安心して育てられる環境をつくる）						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
支援プラン終結割合（年間）	%	93.9	94	97	97			98
のべ相談件数（年間）	件	9,954	11,551	13,400	15,500			15,500

5. コスト								
事業費	計	千円	18,186	33,159	34,582	35,867		
	国	千円	7,990	23,006	20,900	24,987		
	県	千円	0	5,751	5,225	6,246		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	10,196	4,402	8,457	4,634		
正職員人工数	人工	5.1	5.1	4.3				
正職員人件費	千円	39,857	40,917	36,038				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	58,043	74,076	70,620	35,867			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	<現状> 支援プラン終結割合94%（前年比0.1%増） 延べ相談件数（連携含む）：11,551件（前年比16%増、新規相談件数292件） <原因>家庭環境や就労形態の変化などにより問題内容の多様化や親の養育環境の変化、ネグレクト家庭の増加、DV（面前DV含む）通告等で、相談件数が増加してきている。R4年度から相談員が5名体制となり、受理会議、教育委員会連携会議、母子児童連携会議等を開催することにより、より細やかに、緊密に連携が図れるようになったことに加え、R6年度からこども家庭センターとなり、児童福祉と母子保担当が同じフロアで業務出来るようになり、担当間の情報連携の強化が図られたことにより、相談件数や連携数が増加したものと考えられる。今後もこども家庭セ

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）				
対象動向	維持	類似事業	なし	相談件数の増加、相談内容の複雑化及び要保護児童対策におけるこども家庭センターの役割の増加が今後も進んでいくと思われる。相談件数は年々増加しているため、今後の状況を見ながら支援体制の充実を検討していく。 こども家庭センターで扱う内容が深刻、かつ、複雑になってきており、また、長期化していることにより、相談員の負担が大きくなっている。
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし	
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし	
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり	
成果向上余地	中程度			

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
児童福祉部門相談員と母子保健部門相談員の連携強化を図るため相互の役割を認識する必要がある。そのための研修会や勉強会の実施を検討する必要がある。	支援プランについては終結まで日数がかかり、単年度で終結しないケースもあるが、関係機関と連携を図り終結割合の向上に努めていきたい。

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
昭和39年4月22日厚生省事務次官通達）福祉事務所への設置義務昭和47年の市制施行により福祉事務所の設置とともに設置 令和4年4月1日、「子ども家庭総合支援拠点」の設置（機能の拡充）し、R4.4月～相談員を5名体制 令和6年4月1日、こども家庭センター立ち上げ	昨今の児童虐待件数の増加に伴い、児童虐待対応の体制強化のため、児童福祉法等の改正が平成28年6月交付され、児童虐待の発生防止、迅速・的確な対応等の対策強化が図られた。 妊娠期から切れ目ない支援のため、子育て世帯包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を一体化（こども家庭センター）

事務事業名 出産・子育て伴走型応援事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1950

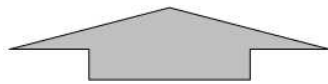
施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01040103-10-791
基本事業：	02	切れ目のない相談支援の充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	サポートプランの終結割合 妊娠、出産、子育てに関する相談窓口の認知度		担当課	こども家庭課
			担当係	こども健康担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和04年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
妊娠届出をした妊婦、出産した子どもの養育者妊婦及び主に2歳までの乳幼児を養育する子育て世帯特に支援が必要な妊婦及び子育て世帯（就学前）（赤ちゃんホームヘルパーは生後4か月未満）未熟児で医師が入院養育を必要と認める1歳未満の乳児			【法的根拠】伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業の実施について（R4.12.26厚労省通知）、児童福祉法、母子保健法 【内容】 出産・子育て応援給付金：妊婦一人当たり5万円、子ども一人当たり5万円を給付 伴走型相談支援：妊娠、出産、子育て期に渡る切れ目のない相談支援及び情報発信（母子手帳交付時面談、妊娠8か月時アンケート、プレママ・プレパパ教室・離乳食教室時の個別相談、乳児家庭全戸訪問事業、育児相談等） 赤ちゃんホームヘルパー派遣、養育支援訪問 未熟児養育医療費の助成 【補助金】出産・子育て応援交付金（国1/2、2/3、県1/4、1/6）、子ども・子育て支援交付金（国1/3）乳児家庭全戸訪問事業等補助金（県1/3）、未熟児養育医療負担金（国1/2、県1/4）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
出産育児用品の購入費等の費用負担が軽減されるとともに、妊娠期から子育て期にかけて切れ目のない伴走型相談支援を受けることで、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるようになる									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度当初	08年度要求	09年度計画	10年度計画	目標
出産・子育て応援給付金の給付率		%	98.1	100.6	98	98	98		100
5. コスト									
事業費		計	千円	116,144	112,020	107,900	114,114		
		国	千円	75,683	54,758	87,434	94,615		
		県	千円	20,484	16,979	7,193	6,321		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	1,690	1,440	1,517	1,537		
一般	千円	18,287	38,843	11,756	11,641				
正職員人工数		人工	0.5	1.2	1				
正職員人件費		千円	3,908	9,628	8,381				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	120,052	121,648	116,281	114,114			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	< 状況 > 出産応援給付金給付率：101.2%、子育て応援給付金給付率：99.8% 妊娠届出後の出産応援給付金は全件給付できている。 乳児家庭全戸訪問後の子育て応援給付金は、転入前に支給を受けた1名以外、全件給付できている。 < 原因 > いずれも国の要綱に基づき面談を給付の必須条件としており、かつ出産応援給付金については未申請者への電話勧奨等を行っている（67件）。 < 課題 > 子育て応援アプリの導入により、妊娠届や妊娠8か月時アンケート、教室等の予約がスマートフォンで簡易にできるようになったが、給付金については紙申請のままである。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	減少	類似事業	あり	・母子健康手帳交付 740件（個別面談） ・妊娠8か月時アンケート回答 716人中、625人（87.3%） ・乳児家庭全戸訪問 707戸中、699戸（98.9%） ・プレママ・プレパパ教室教室 12回 123組参加 ・離乳食教室 12回 113組参加 ・育児相談 12回 122人参加 ・地域子育てサロンへの歯科、栄養教室 7箇所 延べ55人参加 ・その他電話、来館相談 190件					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性 維持 見直し 廃止 事業終了						
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
改善案 < 内容 > R7～給付金の対象拡大、子育て応援アプリの機能拡充 < 理由 > 国の法制化に伴う変更、給付金に係る事務負担が継続 < 効果 > 出産に至らなかった妊婦への心理的・経済的支援の充実 出産・子育て応援給付金申請をアプリで行うことで、新たな対象者の給付率の向上と事務負担の軽減を目指す			改善案 < 内容 > R7より赤ちゃんホームヘルパー派遣事業の名称を子育て世帯訪問支援事業として別途事務事業を追加 < 理由 > 国の要綱改正、補助要綱の改正 < 効果 > より幅広い年齢層の養育支援の充実を図る						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
R4.10.28「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」閣議決定により全ての市町村に実施が求められたことを受けてR5.2.1事業開始			筑紫野市出産・子育て応援給付金交付事業と伴走型相談支援を一体的に実施する事業を「出産・子育て伴走型応援事業」とし、既存事業の内、「乳児家庭育児支援事業」と「母子保健相談、教室等開催事業」をR5より本事業に統合した。						

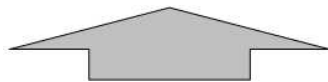
施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01040103-03-299
基本事業：	03	親子の健全育成の推進（母子保健）	担当部	こども部
基本事業の成果指標	乳幼児健診の未受診率（4ヶ月、10ヶ月、1歳6ヶ月、3歳）		担当課	こども家庭課
			担当係	こども健康担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成09年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
妊婦			【根拠法令】母子保健法、市妊婦健康診査実施規則 【内容】 ・母子健康手帳交付の際に、妊婦健康診査補助券（1回の妊娠につき14回分）を発行し、係る費用を補助する ・福岡・佐賀・大分県医師会および県助産師会との契約を行い、里帰り先でも妊婦健康診査を受診しやすい体制を整える ・上記以外での健診を受診した場合にも、申請により該当する健診について限度額の範囲内で助成する（償還払い） ・低所得者の医療機関での初回妊娠判定費用の助成を行う ・多胎妊婦の妊婦健康診査費用の助成を5回まで追加 【実績】 健診受診者数：1,103人 延8,580人 初回妊娠判定費用助成者数：13人（申請14人） 多胎妊婦健診費用助成者数：1人（延べ3回）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・妊娠初期からの医学的管理と保健指導を定期的に受けることができる。 ・妊婦が心身共に健康で安心した出産を迎えることができる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
妊婦健康診査受診券利用率		%	実績 91.5	実績 84.1	当初 85	要求 90	計画	計画	90
5. コスト									
事業費	計	千円	78,053	70,915	92,769	92,769			
	国	千円	150	165	3,905	3,765			
	県	千円	0		0	0			
	地方債	千円	0		0	0			
	その他	千円	0		0	0			
一般	千円	77,903	70,750	88,864	89,004				
正職員人工数	人工	0.4	0.6	0.8					
正職員人件費	千円	3,126	4,814	6,705					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	81,179	75,729	99,474	92,769				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	<状況> 利用率が7.4%減少した <原因> 妊娠届出数の減少に対する妊婦健診実人数および延べ人数の減少が大きいことから、妊娠届出後の転出や流産・早産・入院等の影響などが考えられる（妊娠届出数 R5：754 R6：729） <課題> 妊娠届出の時期が遅かったり、一度も健診を受けずに出産となった場合は、適切な医療や行政支援が受けられずに母子の心身の健康が損われる可能性が高くなる。 妊娠20週以降の妊娠届出件数 R6：4件								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	・厚労省が示している「望ましい基準」が未達成の検査項目があるため、助成内容については県下市町村及び医師会との協議内容を踏まえて検討する。 ・特に支援が必要な妊婦へは、「こども家庭センター運営事業」により受診に必要な継続支援を行っている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
改善案 <内容> R7より産婦健康診査の実施 <理由> 出産後は母体の健康管理や産後うつ予防に重要な時期である <効果> 産婦健診にかかる費用を助成することで、経済的負担の軽減および産婦健診の受診につながる					改善案 <内容> R7より受診券の検査項目を追加 <理由> 厚労省が示す「望ましい基準」としている検査項目（超音波、子宮頸がん検査）が未達成のため <効果> 妊婦の健診費用にかかる負担を軽減し、適切な医療提供が受けられる				
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
S49～公費によるすべての妊婦を対象とした健診開始（2回） H9～実施主体が都道府県から市へ（移譲） H20以降、数回にわたり、公費負担回数拡充 H21.7月～公費負担回数が現在の14回となる H21頃、福岡県妊婦健康診査に係る会議発足					・妊婦健康診査の内容及びその単価等については「代表市町村会議」や、県医師会と県内代表市町村および県とで構成される「福岡県妊婦健康診査にかかる会議」にて協議を行い、県内統一の事業内容となるよう努めている ・R7より事務事業名を「妊婦健康診査事業」から変更				

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01040103-07-300
基本事業：	03	親子の健全育成の推進（母子保健）	担当部	こども部
基本事業の成果指標	乳幼児健診の未受診率（4ヶ月、10ヶ月、1歳6ヶ月、3歳）		担当課	こども家庭課
			担当係	こども健康担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和58年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
4ヶ月児、10ヶ月児、1歳6ヶ月児、3歳児			<p>【根拠法令】母子保健法、児童虐待防止法、発達障害者支援法、市乳幼児健康診査実施要綱</p> <p>【方法】・対象者に事前通知、健診にかかる費用はなし                  ・4ヶ月児、10ヶ月児は筑紫医師会に委託し医療機関で通年実施                  ・1歳6ヶ月児は筑紫医師会と筑紫歯科医師会に委託し医療機関で通年実施                  ・3歳児はカミリーヤにて集団で月2回実施</p> <p>【内容】問診、計測、内科健診、歯科検診（1歳6ヶ月児と3歳児のみ）、保健指導・心理相談・保育相談・栄養相談（3歳児のみ）</p> <p>【その他】・健診事後フォロー：要精密結果の返信がなかったケースや言葉の遅れなど気になるケースに電話をして受診勧奨及び状況把握を行う                  ・未受診フォロー：ハガキや電話、訪問等により受診勧奨及び状況の把握を行う</p>						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>・専門医の診察と同時に専門家による相談を受けることで疾病や障がいの早期発見や健康増進につながり、育児不安なく子育てができる。</p> <p>・集団健診では個別に面談をすることで、子育て支援の各種事業につながるきっかけとなり、社会的な孤立や児童虐待が予防できる。</p>						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度当初	08年度要求	09年度計画	10年度計画	目標
未受診率		%	3.1	2.1	2.1	2.1			1.6
未受診者のうち、状況把握ができた割合		%	100	100	100	100			100
5. コスト									
事業費	計	千円	29,549	25,693	33,006	43,870			
	国	千円	0		1,626	7,671			
	県	千円	0		0	0			
	地方債	千円	0		0	0			
	その他	千円	0		0	0			
一般	千円	29,549	25,693	31,380	36,199				
正職員人工数	人工		1.2	1.2	1.3				
正職員人件費	千円		9,378	9,628	10,895				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		38,927	35,321	43,901	43,870			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	<p>&lt; 状況 &gt; 未受診率は低くなっている（1歳6か月児健診以外すべて）。委託外医療機関での受診の把握を含めた未受診率：1.6%（R5：2.9%）</p> <p>&lt; 課題 &gt; 3歳児健診は発達障がい等で集団健診が難しく受診拒否される事例もみられる。</p>								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	・R3より福岡ルールに基づく未受診フォローを行い、児童相談所との連携により未受診者の状況把握に努めている ・事後フォロー件数（延べ）電話：547件、面談：9件、訪問：0件 ・未受診フォロー件数（延べ）電話：70件、面談：0件、訪問：21件 ・他の事務事業によるフォロー件数を除く ・新生児聴覚検査件数 687件					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改善案 < 内容 > R7より1か月児健康診査を開始 < 理由 > R5国の補助金創設を受け、筑紫地区5市協議により、生後早期の介入を目指すこととなる < 効果 > 産科医療機関との連携強化、必要に応じた伴走型相談支援に早期につながる事ができる			改善案 < 内容 > 子育て応援アプリを活用したICT化を進める < 理由 > 集団健診の健診日変更の対応や健診票発行の事務負担、委託医療機関の請求事務の負担、受診情報の健康管理システムに係る事務負担が大きい < 効果 > 保護者の利便性の向上、医療機関や市の事務負担の軽減						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
H9 全ての健診が県から移譲（4ヶ月、10ヶ月のみ個別健診）	【補足】R4実績まで含めていなかった10か月児健診の未受診率をR5指標より含めた								
H15 1歳6ヶ月児健診を個別健診で委託。歯科については1歳10か月児歯科健診として集団健診で実施									
H20 1歳6ヶ月児歯科検診として個別健診で委託									
R2 委託単価を5市で統一									

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01040103-09-780
基本事業：	03	親子の健全育成の推進（母子保健）	担当部	こども部
基本事業の成果指標	乳幼児健診の未受診率（4ヶ月、10ヶ月、1歳6ヶ月、3歳）		担当課	こども家庭課
			担当係	こども健康担当



事務事業が貢献すべき成果

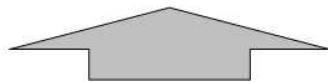
計画年度	令和05年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
出産後1年を経過しない産婦及び乳児 死産・流産の経験後1年を経過しない者を含む			【根拠法令】母子保健法、筑紫野市産後ケア事業実施要綱 【内容】 ・宿泊型（ショートステイ） 施設に宿泊させ助産師等が心身のケアや育児サポート等の援助を行う ・通所型（デイサービス） 施設に通所させ、助産師等が心身のケアや育児サポート等の援助を行う ・通所型（母乳育児相談） 施設に通所させ、助産師等が母乳や育児に関する相談対応を行う ・訪問型（アウトリーチ） 居宅に助産師等が出向き、母乳や育児に関する相談対応を行う ・1回の出産につき7回まで利用可能 【補助金】 ・母子保健衛生費国庫補助金（国1/2） ・福岡県ママと赤ちゃんのための産後ケア利用促進費補助金（県1/4）							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
産後の身体的な回復や心理的な安定を図るとともに、養育者自身のセルフケア能力が向上し、親子の愛着形成が促進される。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標	
			実績	実績	当初	要求	計画	計画		
申請件数		件	212	305	320	350			400	
出生数に対する利用割合		%	13.9	24.4	25	25			30	
5. コスト										
事業費		計	千円	1,940	9,252	11,115	20,717			
		国	千円	1,111	4,658	5,557	10,358			
		県	千円	0	2,238	2,778	5,179			
		地方債	千円	0		0	0			
		その他	千円	0		0	0			
		一般	千円	829	2,356	2,780	5,180			
正職員人工数		人工	0.3	0.6	0.4					
正職員人件費		千円	2,345	4,814	3,352					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,285	14,066	14,467	20,717				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 実利用者171人に対する延べ利用回数は577回。 申請件数：R5 212件 R6 305件（93件増加） 利用割合：R5 13.9% R6 24.4%（10.5ポイント増加） < 原因 > 国が示す全種別のサービスに拡充し、利用上限日数を増やしたことで、申請件数及び利用割合が増加した。 < 課題 > 宿泊型や通所型（デイサービス）の受託施設の一部に希望通りの受入れが難しい状況がある								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	あり	・R6に創設された「福岡県赤ちゃん和妈妈の産後ケア利用促進補助金」を活用し、利用者負担額の半額を減免している ・国が示すユニバーサルサービスにするために、さらなる利便性の向上が必要						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし							
公的関与	法定受託事業	受益者負担	余地あり							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
・R7より委託施設以外の利用に対する助成を開始し、県外の里帰り先でもケアを受けられる体制と、受診券方式への変更 ・宿泊型や通所型（デイサービス）の受入れ拡充のため、県の広域化や筑紫地区他市の状況を踏まえながら国の補助を活用した委託費加算を検討（きょうだい児・ハイリスク者受け入れ、24時間対応）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
・令和元年12月6日交付「母子保健法の一部を改正する法律」において、市町村の努力義務とされた（R3.4.1施行） ・R5より市民ニーズ調査で一番多かった「訪問型」を開始 ・R6.10月より「宿泊型」「通所型（2種）」のサービスを追加						産後ケアの種類：訪問型（アウトリーチ）、通所型（デイサービス、母乳育児相談）、宿泊型（ショートステイ）				

事務事業名 子どもの発達支援事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：280

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030105-24-188
基本事業：	04	発達が気になる子への相談支援の充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	発達に関する早期相談ができた子どもの割合		担当課	こども家庭課
			担当係	発達支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成16年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
発達に特性がある又はその可能性がある乳幼児及び児童並びにその保護者		<b>【根拠法令】</b> 発達障害者支援法、市発達支援事業実施要綱 <b>【内容】</b> ・こども発達相談室：心理士、言語聴覚士等が常駐し、来所・電話による発達相談を受ける ... 対応実人数362人（内新規232人）、延1,131件 ・小児科医による発達相談：発達専門の小児科医による個別相談 ... 8回 11人 22件 ・巡回相談：保育所等の関係機関へ向いて支援及び調整を行う ... 2件 ・つくしんぼ教室（月2回）：親子遊び、相談、親同士の交流を通して保護者の気づきや子どもの発達の支援を促す...19組 延96人（全22回） ・子育て応援教室：保護者が療育的な関わりができるよう支援する内容の学習会 ... 保護者17組 延48人（全8回） <b>【補助金】</b> 地域生活支援促進事業費等補助金、児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（国1/2以内、県1/4以内）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
乳幼児及び児童の発達障害等を早期に発見し、関係機関と連携しながら、個々の特性に応じた対応や環境調整等を図るなどの支援を受けることができる						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
発達相談を受けた人数（新規）	人	177	185	200	200			250
延べ相談件数	件	1,318	1,131	1,300	1,300			1,500

5. コスト								
事業費	計	千円	12,028	17,178	19,735	20,857		
	国	千円	3,096	3,105	3,121	3,383		
	県	千円	1,548	1,552	1,560	1,691		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	7,384	12,521	15,054	15,783		
正職員人工数		人工	0.8	1.3	1.3			
正職員人件費		千円	6,252	10,430	10,895			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	18,280	27,608	30,630	20,857		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	< 状況 > 新規に相談を受けた人数は増加し、延べ相談件数は減少している。 < 原因 > 相談員の定員を増加したが適切な人材を雇用出来ずに外部講師を依頼して相談対応を行い、面談件数は増加している。電話相談は878件から616件に減少しており、延べ相談件数が減少している要因となっている。電話相談が減った原因は、常勤の相談員が減ったためと思われる。 < 課題 > こどもの発達の見立てや検査が実施出来る臨床心理士を雇用出来ない状況が継続している。また療育機関への委託も人材不足等のため困難な状況である。							
どちらかといえばあがっている								
あがっていない（停滞・低下）								

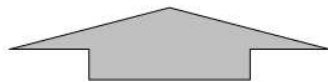
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	増加	類似事業	なし	・こども発達相談室対応実人数 R5:400人 R6:362人 ・実人数あたりの新規者の割合 R5:51.5% R5:64.1% ・相談延べ件数（面談）R5:440件 R6:515件 （電話）R5:878件 R6:616件				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
< 内容 > 検査の実施や発達相談員のアドバイザーとして臨床心理士を単発で依頼する  < 理由 > 令和5年7月以降、発達相談員として臨床心理士を雇用することが出来ない状態が継続しており、業務に支障をきたしている				< 効果 > 言語聴覚士、保育士、保健師の資格を持つ相談員と合わせて、臨床心理士の視点を加えることにより、より専門的な発達の見立てを行い、保護者への助言や支援を行うことが出来る  < 費用 > 講師謝金：5,000円 * 3H * 1.1 * 12回 * 12月 = 2,376千円				

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄				
H16	ほほえみタウンにこども療育相談室を開設							
H25	本庁舎内に移転							
H30	所管が生活福祉課から子育て支援課に移管							
R6	「こども発達相談室」に名称変更。相談員を3人から4人に増員。つくしんぼ教室の開催を月1回から月2回に増加							

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030206-02-253
基本事業：	05	地域における子育て支援の推進	担当部	こども部
基本事業の成果指標	子育てサロンの実施回数		担当課	二日市保育所
			担当係	二日市保育所



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～					新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
・市民 市内在宅保育の就学前の乳幼児とその保護者 小中学生、高校生 地域の高齢者 ・入所児童			保育交流では、毎週水曜日（9：30～11：00）に就学前の乳幼児とその保護者を対象に保育所を開放し子育て支援を行っている。  職場体験では、中学生や高校生が乳幼児に関わるという体験を通して、コミュニケーションの大切さや職場観を体感できる機会とする。  高齢者交流では、世代間交流として施設訪問交流を年2回行う（特別養護老人ホームむさし苑・デイサービスセンター天拝）  育ジイ講座の受け入れを行う							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・地域住民の育児に関する不安や悩みに対する相談、助言を行うことで不安解消につながり、地域での子育て力が高まる ・世代間交流を通し、高齢者の生きがいづくりにつながる ・中高生の体験学習が、低年齢の子どもたちとの交流の機会となり、将来の夢につながる										

4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標	
		実績	実績	当初	要求	計画	計画		
地域活動年間交流回数	回	9	35	55	55			55	
保育交流年間参加総人数	人	61	219	400	400			200	

5. コスト										
事業費	計	千円	30	61	50	95				
	国	千円		0	0	0				
	県	千円		0	0	0				
	地方債	千円		0	0	0				
	その他	千円		0	0	0				
	一般	千円	30	61	50	95				
正職員人工数	人工	1	1							
正職員人件費	千円	7,815	8,023							
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	7,845	8,084	50	95					

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	・高齢者交流は、感染症感染拡大防止のため、対面ではなく手づくりのプレゼントを贈り映像を通して交流した。気持ちを込めて作成したプレゼントや歌を喜んでいただいたことで、自尊感情を育む機会となった。 ・保育交流は感染症感染防止の為、毎週水曜日の園庭開放として実施した。保育所見学者や一時保育利用者からの問い合わせも多数あり、ニーズが高い状況である。								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	・子育ての悩みを相談する機会が少ない親子が保育交流に参加し、同年齢の子どもたちと一緒に過ごすことで、子育ての楽しさを知らせていくことができている ・高齢者交流や職場体験の実施により、世代間交流の一役を担っている ・職場体験を通し、学生の将来の夢につなげることができる					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									

R5年度は感染症感染拡大防止のため月1回としていた保育交流（園庭開放）を、毎週水曜日の保育交流（園庭開放）として実施した。R7年度は、在園児や保育士との交流を含めた保育交流に戻す形で準備をすすめている。保育交流についての問い合わせも多数あり、ニーズが高いため、再開後は参加者が増えることが期待される。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				

・保育所が地域社会に開かれた児童福祉施設として、地域の子育て支援センター的役割を担い、子どもの健全育成及び子育て家庭の支援を図る目的で地域事業を実施している ・子育て支援が筑紫野市全体の取り組みとなっている ・核家族化が進行する中、地域との連携が求められている					特になし				
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	------	--	--	--	--

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030207-02-257
基本事業：	05	地域における子育て支援の推進	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	子育てサロンの実施回数		担当課	街道保育所
			担当係	街道保育所



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の高齢者や中学生、家庭で保育をしている乳幼児とその保護者が、保育所で入所児と交流を行う。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動として世代間交流を行う。                      高齢者交流 ・街道クラブ（朝倉街道団地）・アシスト桜台・育ジネットの3つの団体と保育所での交流や施設訪問交流を行う                      職場体験 中学生の体験的学習活動や次世代育成のための実習を受け入れている                      保育交流 毎週水曜日。就学前の親子の年齢別保育体験ができるように保育所を開放している</li> </ul>				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者交流を高齢者の方の生きがいづくりの場とする。</li> <li>・職場体験で中学生の将来の夢を育てる。</li> <li>・保育交流参加により、子育てに対する不安軽減を図る。</li> </ul>							

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
地域活動年間交流回数	回	9	35	9	9			
保育交流年間参加総人数（親子）	人	61	81	61	61			

5. コスト								
事業費	計	千円	31	4	31	31		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	31	4	31	31		
正職員人工数	人工	0.2	1	1				
正職員人件費	千円	1,563	8,023	8,381				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	1,594	8,027	8,412	31			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	コロナ禍であったため、園内での交流はできなかったが、保育所の園庭開放をすることにより、家庭で子育てをしている方向士の交流の機会になった。また、保育所入所へ向けて、見学だけではなく、交流の場で子育ての不安や悩みについても話をすることもでき、保護者の子育て不安の解消の場にもなった。

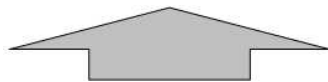
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし
成果向上余地	大きい		

・コロナ禍であったこと、また核家族化の進行に伴い、様々な年代の人との交流の機会が減少しているが、高齢者交流や職場体験の実施により、世代間交流の一役を担っている。  
 ・保育交流が再開していることを市民に定期的に情報提供することで、向上すると思われる。

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）					
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・核家族化が進行し、保護者の子育てについて気軽に相談する場が少なくなってきた</li> <li>・地域の中での人間関係が希薄になってきているので、地域の子育て力を高める必要がある</li> </ul>			特になし		

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030208-02-261
基本事業：	05	地域における子育て支援の推進	担当部	こども部
基本事業の成果指標	子育てサロンの実施回数		担当課	下見保育所
			担当係	下見保育所



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民 特に（就学前の乳幼児とその保護者）（小・中学生・大学生）（地域高齢者）</li> <li>・入所児童</li> </ul>			<p>高齢者交流 地域の高齢者を保育所に招いたり地域へ出かけ交流を行う等日頃より世代間の触れ合い活動を行い交流する。</p> <p>保育交流では、毎週水曜日は就学前の乳幼児とその保護者に保育所を開放し子育てを支援する。</p> <p>職場体験 次世代育成の為、地域の子ども会・小学生・中学生・大学生の体験学習、及び実習を受け入れている。</p>				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代の育成を通し子育てに関心を持ってもらい人権問題に対する認識を高めます。</li> <li>・世代間交流を通し地域の人々の人間性や力強く生活している姿に直接触れ、人に対する優しさや思いやりなど、身体で感じ豊かな感性が育ちます。</li> </ul>				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度当初	08年度要求	09年度計画	10年度計画	目標
・地域活動年間交流回数	回	46	58					
・保育交流年間参加総人数	人	27	81					

5. コスト								
事業費	計	千円	631	97	117	141		
	国	千円			0	0		
	県	千円			0	0		
	地方債	千円			0	0		
	その他	千円			0	0		
一般	千円	631	97	117	141			
正職員人工数	人工	1	1					
正職員人件費	千円	7,815	8,023					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	8,446	8,120	117	141			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代育成のための保育実習の受け入れを実施。</li> <li>・保育交流は7～9月以外の時期で開催し、園庭開放とする。少しずつ参加が増えている。</li> <li>・地域交流・高齢者交流は感染症拡大防止や気候なども考慮し、時期や内容を変更しながら実施することができた。</li> </ul>							

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	増加	類似事業	なし					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし					
成果向上余地	大きい							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域社会に開かれた児童福祉施設として地域の子育てや、支援センター的役割を担い、保育を通じて子どもの健全育成及び子育て家庭の支援を目的とする。</li> <li>・地域社会が子ども達の健全育成を願い地域や筑山中学校区の小中学校や保護者等と連携して様々な体験の場を作り取り組んでいる。</li> </ul>	特に無し

事務事業名 保育所地域活動事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：319

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030209-02-265
基本事業：	05	地域における子育て支援の推進	担当部	こども部
基本事業の成果指標	子育てサロンの実施回数		担当課	京町保育所
			担当係	京町保育所



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民特に就学前の乳幼児とその保護者</li> <li>・小・中学生</li> <li>・地域の高齢者</li> <li>・入所児童</li> </ul>			<p>「保育交流」 毎週水曜日は就学前の乳幼児とその保護者に保育所を開放して子育て支援や親育てをする。                  「保育所見学」を行い、入所へつなげる。                  次世代育成のため、小・中学生・高校生の体験学習を受け入れている                  「老人いこいの家を訪問する」「高齢者の誕生会に参加する」「地域の高齢者を保育所に招待する」「ブーケサロン（京町区独居高齢者サロン）に参加する」等、日頃より世代間のふれあい活動を行う。                  日常保育の中でいこいの家に出かけていき、触れあう交流を多く取り入れている。</p>							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代の育成を通し、子育てに関心をもってもらい、人権問題に対する認識を高めます。</li> <li>・世代間交流を通して、地域の人々の人間性や力強く生活している人の姿に直接触れ、人に対する優しさや、思いやりなどからで感じ豊かな感性を育てます。</li> </ul>										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
地域活動年間交流回数		0	29	105		105			100	
保育交流年間参加総数		0	11	14		20			100	
5. コスト										
事業費		計	千円	67	195	736	293			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	1	0	0	0			
一般	千円	66	195	736	293					
正職員人工数		人工	1.8	1.8	1.8					
正職員人件費		千円	14,067	14,441	15,086					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	14,134	14,636	15,822	293				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		支部高齢者との交流はコロナ禍以前の交流ができています。会食を伴った交流、平和に関する取り組み、劇鑑賞、敬老の日に向けての催し、制作披露、また触れ合いを伴う交流は高齢者も大変喜ばれ、成果を感じる。地域公民館での催しにも毎月出向き、踊りや歌の披露、触れ合い交流も行う。褒められることが子どもたち一人ひとりの自信にもなっている。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	定期的かつ継続的であることで、地域住民の人権問題に対する認識が高まっている						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	小さい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
同和地区の要求から設立された保育を創造するため地域との交流をもち就学前の乳幼児に保育の保障と保護者に教育の機会・勤労する権利・文化向上の保障を確立するため						備考・特記事項 or 進行管理欄				
						特に無し				

事務事業名 地域子育て支援センター事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：321

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030210-01-267
基本事業：	05	地域における子育て支援の推進	担当部	こども部
基本事業の成果指標	子育てサロンの実施回数		担当課	こども政策課
			担当係	給付・支援担当



事務事業が貢献すべき成果

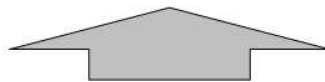
計画年度	平成02年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
就学前の子どもとその保護者			子育て支援センター及び集いの広場「つくしのこ」を設置し、子育て中の保護者の孤独感や不安感等を緩和し、子育てを支援することを目的に、子育ての相談・助言や子育て親子の交流の場の提供等を実施している。 <主な実施事業> 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 子育て等に関する相談、援助の実施 地域の子育て関連情報の提供 子育て情報誌「もこもこ」を2ヵ月毎に発行 子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【根拠法令】子ども・子育て支援法 【補助金】子ども・子育て支援交付金（地域子育て支援拠点事業費補助金）（国1/3、県1/3、市1/3）						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
相談件数		件	4,681	4,053	4,300	4,300			5,000
利用者数		人	9,126	10,028	10,028	10,028			12,000
5. コスト									
事業費		計	千円	18,558	24,327	25,790	27,549		
		国	千円	5,979	6,358	6,358	7,362		
		県	千円	5,979	6,358	6,358	7,362		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	6,600	11,611	13,074	12,825		
正職員人工数		人工	0.6	0.5	1.6				
正職員人件費		千円	4,689	4,012	13,410				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	23,247	28,339	39,200	27,549			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況> 相談件数は減少している状況である。 <原因> 子育て支援センターが行う出先相談の減少が主な要因となっている。なお、相談件数は減少しているものの、支援センター・つどいの広場共に利用者数は増加していることから、保護者同士の交流の中で、子育ての不安の解消につながっていると考えられる。 <課題> 今後も、それぞれの相談件数について毎月の状況を把握しながら大きな増減が生じる場合は、その原因について分析する必要がある。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	子育てに関する相談について、色々な相談箇所があり相談者には分かりにくい所があるため、子育て支援センターを中心に、市民にとって分かりやすい案内ができるようにするほか、子育てに係る支援等の啓発は、利用者支援事業にて行っているため今後も連携を図っていく。また、相談や支援ケースにおいては、日々のやりとりや3拠点会議を活用して、こども家庭センター等との連携を図る。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
子育て中の保護者が少しでも多くの相談窓口を利用する機会と相談窓口を選択できるようにするため、複数の相談機関が必要。他自治体の状況等について調査・研究を行っていく。			子育て等に関する情報と予防接種等に関する情報が一体となった「子育てパンフレット」「母子モアプリ」等を活用し、今後も利用者が一元的に情報を入手できるようにする。						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
少子化や核家族化が進み、地域との関わりが薄れる中、不安を抱えながら子育てをしている親が増加していることから、子育て親子の交流の場所と交流の促進等推進する子育て支援拠点として、平成2年度に設置。常設型の拠点の拡大として平成24年6月に二日市コミセンエリア内につどいの広場「つくしのこ」を設置			平成31年1月に、市役所新庁舎移転に伴い本施設を新庁舎敷地内に移転。令和4年に「つどいの広場事業」を「地域子育て支援センター事業」に統合。						

事務事業名 ファミリーサポートセンター事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：328

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030212-01-274
基本事業：	05	地域における子育て支援の推進	担当部	こども部
基本事業の成果指標	子育てサロンの実施回数		担当課	こども政策課
			担当係	給付・支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成14年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
生後3か月から小学校6年生までの子を持つ市民		<事業の内容> 児童の預かりにおける登録会員同士の有償ボランティア活動の支援 <活動内容> ・保育所、幼稚園、学校、習い事の送迎及び前後の預かり等 <利用料金> ・月～土（祝日除く）7時～19時：1時間700円 （それ以外の時間：1時間900円） <学習会の内容> ・年4回会員登録会と子育て支援の学習 ・幼児安全法 ・子どもへの関わり方等の学習 【根拠法令】子ども・子育て支援法 【補助金】子ども・子育て支援交付金（ファミリーサポートセンター事業費）（国1/3 県1/3 市1/3）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
会員相互活動を援助することで、保護者の仕事と育児の両立ができています。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
子どもの預かり件数	件	943	1,036	1,000	1,000			1,300
まかせて会員登録数	人	229	237	250	250			300

5. コスト								
事業費	計	千円	6,039	7,910	8,247	8,741		
	国	千円	1,333	1,333	1,333	1,333		
	県	千円	1,333	1,333	1,333	1,333		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	3,373	5,244	5,581	6,075		
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.5			
正職員人件費		千円	1,563	1,605	4,191			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	7,602	9,515	12,438	8,741		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	<状況>子どもの預かり件数は増加。まかせて会員登録数は8名増加。 <原因>子どもの預かり件数増加は、新型コロナウイルス感染症防止対策を段階的に緩和していくことに慣れてきたことが要因。まかせて会員数の増加は、令和4年度から実施している市内小中学校へチラシ配布によるものと考えられる。また、おねがい会員希望者に今のうちにまかせて会員の学習会受講を呼び掛けたことによるものと思われる。							
どちらかといえばあがっている								
あがっていない（停滞・低下）	<課題>まかせて会員数の更なる増加を目指し、効果的に啓発できる所へのアウトリーチを検討する。また、現在の会員には定期的に連絡を取り、可能な限り活動してもらえるように声掛けを行い、実働数を増やす対応が必要。							

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	おねがい会員とまかせて会員の居住地域に偏りがあるものの、会員相互の協力により、現時点では預かりができないという事態は発生していない。今後も学習会や地域子育てサロン等の場を活用し、事業の周知啓発を継続的に行っていくことで、会員の確保に努めていく。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）		備考・特記事項 or 進行管理欄						
・H14～地域における育児の相互援助活動の支援を通じ、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境を整備していくことを目的とし事業開始 ・R3～会員登録するための学習会等の規定を変更（受講回数を4回から5回へ、受講時間を9時間から14時間程度へ）		会員の種別と登録に必要な受講数 ・おねがい会員（会員登録会及び学習会を各1回受講） ・まかせて会員（会員登録会の他、学習会を5回受講 うち幼児安全法必須）						

事務事業名 子育て教室開催事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1271

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030210-02-268
基本事業：	05	地域における子育て支援の推進	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	子育てサロンの実施回数		担当課	こども政策課
			担当係	給付・支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成02年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
乳幼児と子育て中のその保護者		子育て支援センター職員が、市内の公共施設にて親子教室等を開催。 親子教室（生涯学習センター（軽運動室）にて開催） ・あそびの広場：月齢に応じたクラスで実施（年9回） ・誕生会：0歳～就学前の子どもと保護者（年12回） 子育てサロン（各コミセン、生涯学習センター、かみりや、市役所にて開催） ・パパサロン：0歳～就学前の子どもと保護者（年10回） ・もこもこタイム：0歳～就学前の子どもと保護者（年81回） ・赤ちゃんタイム：2か月～11か月の子どもと保護者（年28回） ・ふれあいサロン：0歳～就学前の子どもと保護者（年44回） 子育て講習会 ・子育てに関する講習会を市内で開催：年10回、 【根拠法令】子ども・子育て支援法、【補助金】子ども・子育て支援交付金（地域子育て支援拠点事業費補助金）（国・県・市 各1/3）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		子どもの遊び場、保護者同士の交流の場、親子の触れ合いの場としてサロン等を開催することで親子の居場所づくりができています。				
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
親子教室参加者数	人	656	467	500	500			800
子育てサロン参加者数	人	5,550	5,300	5,550	6,000			6,000

5. コスト									
事業費	計	千円	151	168	171	171			
	国	千円	50	56	57	57			
	県	千円	50	56	57	57			
	地方債	千円	0		0	0			
	その他	千円	0		0	0			
	一般	千円	51	56	57	57			
正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.3					
正職員人件費	千円	1,563	1,605	2,514					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	1,714	1,773	2,685	171				

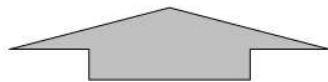
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	<状況> 親子教室の参加者数及び子育てサロン参加者数は共に微減した。 <原因> 従来のまなびの広場からあそびの広場及び誕生会へと親子教室のあり方をリニューアルしたことが大きな要因となっている。また、地域サロンが開催されていない山家及び山口地区で令和6年度から出張サロンを開始したことで、サロンの開催数は増えている状況であるが、サロンの参加は地域で偏りがあること、0歳児の人数が減少していることから参加者数が減少したと思われる。令和6年度からの見直しであるため、今後もその状況を注視しながら必要に応じて検討を重ねていく。								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）		備考・特記事項 or 進行管理欄							
少子化や核家族化の進行、地域との関わりが薄れるなど、「同年代の子どもと親との交流を求める親」や「あそび場を求める親」が増加している。									

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030213-01-275
基本事業：	05	地域における子育て支援の推進	担当部	こども部
基本事業の成果指標	子育てサロンの実施回数		担当課	こども政策課
			担当係	こども政策担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成29年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもおよびその保護者、妊娠している方</li> <li>地域の子育て支援を実施する支援者（行政区や地域住民）</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>保育士資格を持つ会計年度任用職員1人を子育て支援コーディネーターとして、本庁（こども政策課内）に配置しています。</li> <li>子育てコーディネーターが保育所などの子育て支援機関や、地域サロンなどに出向き、子育て家庭からの各種相談に応じつつ、子育て支援にかかる情報収集を行います。</li> <li>相談対応は必要に応じて3拠点会議などを通じて情報を共有し、こども家庭センター、地域子育て支援拠点などと連携しながら行います。</li> <li>収集した情報については、あそび場情報、パンフレット、チラシ、HPなどにまとめ、子育て家庭や支援者などに提供しています。</li> <li>地域サロンの主催者などを集めた会議を開催し、子育て支援関係機関同士の連携・協働の体制をつくっています。</li> <li>【根拠法令】子ども・子育て支援法</li> <li>【補助金】子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業費補助金）（国2/3 県1/6 市1/6）</li> </ul>						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども又はその保護者にとって身近な場所で、教育・保育・保険その他の子育て支援の情報提供や、相談対応を受けることで、子育ての不安や負担感が軽減されています。</li> <li>子育て支援関係機関と地域の子育て支援資源の情報を共有するなど、連携・協働の体制がつけられています。</li> </ul>									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
相談延べ件数（年間）		件	2,044	2,957	2,957	2,957			2,957
5. コスト									
事業費		計	千円	3,067	3,969	4,432	4,659		
		国	千円	2,044	2,645	2,954	3,106		
		県	千円	511	661	738	776		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	512	663	740	777		
正職員人工数		人工	0.4	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	3,126	2,407	2,514				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,193	6,376	6,946	4,659			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	<p>&lt;現状&gt; 相談件数が増加しています。</p> <p>&lt;原因&gt; 地域主催のサロンの開設に向けた支援として、人材紹介や団体間のつなぎを行ったことにより、市内で2か所の地域サロンが新規に開設されています。また、子育て支援コーディネーターによる訪問先を増やしたこともあり、相談件数の増加に繋がっています。</p> <p>&lt;その他&gt; 各種子育て支援事業についてアウトリーチ方式で情報を提供する重要な事業であり、子育て世帯のニーズに応じて幅広く情報を提供できるよう、地域サロン訪問や担当職員の研修などを通じて、本事業を充実化していく必要があります。</p>								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	あり	地域の子育て支援者の増加や、コミュニティの活性化のためにも、地域で活動している方たちが継続して子育て支援活動ができる協力体制の確保や支援策が必要です。 そのため、地域で活動している子育てサロンやサークルなどを訪問し、サロン主催者等への活動の助言や相談対応を行う他、ボランティア人材や、地域サロン相互の連携推進のための交流会を開催しています。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性 維持 見直し 廃止 事業終了						
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域子育て支援拠点と地域の子育てサロンが交流できるように、利用者支援事業として地域に働きかけていきます。双方の連携が強化されることで、遊びの場の充実を図ることができます。</li> <li>子育てサロンの回数を増やすため、地域の子育てサロンと連携しながら、利用者支援事業としても子育てサロンを開催するよう検討していきます。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>赤ちゃんの駅については、利用者支援事業に係る補助金を活用し、積極的な事業推進に取り組んでいます。例年は3か所程度の増加を目指していましたが、R7年度は6か所増を目標として設定し、各公共施設、公民館、その他民間施設に対して登録を働きかけます。</li> </ul>						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
子ども・子育て支援法第59条第1号に基づく事業。 子育て家庭などのニーズに応じた支援を自ら適切に選択することは容易でないため、当事者目線で寄り添い型の支援が有効な手段となっています。 筑紫野市では平成29年4月から事業を開始しています。			<ul style="list-style-type: none"> <li>R6年度から本事業に赤ちゃんの駅事業を統合しています。</li> <li>R7年度から地域子育て相談機関としても位置付けしてまいります。</li> </ul>						

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030201-03-218
基本事業：	06	保護者負担の軽減	担当部	こども部
基本事業の成果指標	子育てに関する経済的不安がある保護者の割合		担当課	こども政策課
			担当係	給付・支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市母子寡婦福祉会			ひとり親家庭及び寡婦の自立の促進及び福祉の増進を図ることを目的として、交流会等の活動を行う市母子寡婦福祉会に補助金を交付する。 <補助金交付の流れ> 補助金交付申請 補助金交付決定通知 補助金概算払請求 補助金交付 実績報告 <市母子寡婦福祉会の活動内容> ・総会（年1回開催） ・母子寡婦交流会（年2回開催） ・カミィリヤ祭りにてひとり親相談会を開催 ・ひとり親家庭（小、中学生）への学習支援（週1回） R7再開 場所：生涯学習センター 学習室3 時間：18時～20時（毎週金曜日） 内容：ボランティアによる学習支援、進学相談（無料） <根拠法令>なし						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ひとり親家庭及び寡婦の助け合いや交流が行われ、生活の向上、孤立化の予防が来ている。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
会員数		人	74	73	80	80			80
5. コスト									
事業費		計	千円	135	135	135	135		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	135	135	135	135			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.4				
正職員人件費		千円	782	802	3,352				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	917	937	3,487	135			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		状況 会員数はR5から1名減となっている。 原因 新規8名、退会9名。退会の理由としては、年3回の総会等の案内が返戻となり連絡が取れない等の理由が多数である。 その他 R5より交流会等の活動を再開し会員の交流及び情報交換の場を設けることで、福祉の増進と自立促進の一助となっている。今後も会員確保及び自立促進に向けた活動について団体に促していく。 また、コロナ禍以降、休止していたひとり親家庭の学習支援事業について、再開に向けて団体と協議を行いR7からの再開に至った。							
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
母子及び父子並びに寡婦福祉法の改正により、母子家庭等の自立促進のための総合的な施策の推進が求められている。			備考・特記事項 or 進行管理欄						
			筑紫野市補助金交付規則に基づき、補助金を交付している。						

事務事業名 母子家庭等自立支援事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：288

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030201-09-223
基本事業：	06	保護者負担の軽減	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	子育てに関する経済的不安がある保護者の割合		担当課	こども政策課
			担当係	給付・支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
20歳未満の児童を扶養しているひとり親家庭の母又は父			<p>高等職業訓練促進給付金 ひとり親家庭の母又は父が就職に有利な資格を取得するため、養成機関で就業する場合、就業期間中の生活費の負担軽減のために、就業する期間に毎月訓練促進費を、修了後に修了支援金を支給。</p> <p>自立支援教育訓練給付金 ひとり親家庭の母又は父が就職につながる能力開発のために受講した教育訓練講座の受講料を助成。</p> <p>【根拠法令】母子及び父子並びに寡婦福祉法 【補助率】母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金（国3/4、市1/4）</p>						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
養成機関で修業中も生活に困窮することなく、就職に有利な資格を取得することができています。このことにより、安定した収入を得られる職業に就くことができ、経済的な不安が解消されています。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
給付人数		人	22	15	13	22			25
給付人数における就労者数		人	7	5	5	7			10
5. コスト									
事業費		計	千円	27,211	18,633	12,953	14,430		
		国	千円	20,888	12,816	9,714	10,822		
		県	千円		0	0	0		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円		0	0	0		
	一般	千円	6,323	5,817	3,239	3,608			
正職員人工数		人工	0.4	0.3	0.6				
正職員人件費		千円	3,126	2,407	5,029				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	30,337	21,040	17,982	14,430			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	状況 給付人数及び給付人数における就労者数ともに減少。 原因 養成機関や講座の修了生が14名と多く、新規給付者が8名と少なかったことが原因である。 その他 今後も引き続き児童扶養手当現況時をはじめとした周知に努めていく。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成16年～ 自立支援教育訓練給付金事業 平成20年～ 高等職業訓練給付金事業 ひとり親家庭等の親の就業をより効果的に促進することを目的に事業を開始。			備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 拡大子ども医療費支給事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：297

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	--
基本事業：	06	保護者負担の軽減	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標	子育てに関する経済的不安がある保護者の割合		担当課	国保年金課
			担当係	医療年金担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
所得制限超過の3歳以上小学校6年生までの子ども 中学校1年生から3年生（15歳年度末）までの子ども 3歳以上就学前の子ども 県の制度における所得超過者及び市単独助成の対象者			福岡県の子ども医療費支給制度の対象にならない子どもに、その者又は保護者の経済的負担を軽減するために市単独で支給するもの 医療証更新業務、支給事務、請求事務整理点検等  (県負担金) 3歳～就学前 通院 800円 入院 500円/日(月7日上限) 小学生 通院 1200円 入院 500円/日(月7日上限) 中学生 通院 1600円 入院 500円/日(月7日上限)				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			保護者の経済的負担を軽減する。				

4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
扶助額		円	33,301	67,305	120,836				
5. コスト									
事業費		計	千円	30,175	70,862	123,494			
		国	千円	0	0	0			
		県	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円		0	0			
一般	千円	30,175	70,862	123,494					
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4				
正職員人件費		千円	3,126	3,209	3,352				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	33,301	74,071	126,846				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		<状況> 医療費が増加した <原因> 令和6年10月から子ども医療費助成内容拡大を行ったことにより受診が増加し医療費が増加した。 <課題> 子ども医療費助成内容の拡充で今後の医療費は増加が見込まれ、令和7年10月からも拡大予定。							
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	対象者の助成内容を拡大することで、保護者の経済的な負担軽減に繋がっている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
令和6年10月から子ども医療費助成内容を拡充を実施。									

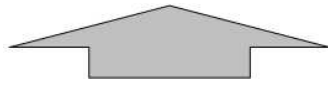
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
子どもの医療の充実、経済的支援などのため平成12年度から助成 平成26年拡大：小4～小6 入院医療費の一部 平成28年拡大：中1～中3入院医療費の一部、 3歳～就学前の県制度との自己負担差額分					令和6年度から拡大子ども医療対策一般事業（296）は、拡大子ども医療費支給事業と統合される。（新 拡大子ども医療費支給事業） 統合前が簡易事業のため、R7以降通常事務事業に変更。				

事務事業名 子育て短期支援事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1914

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030201-13-224
基本事業：	06	保護者負担の軽減	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	子育てに関する経済的不安がある保護者の割合		担当課	こども家庭課
			担当係	こども家庭担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和02年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
筑紫野市に居住する保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に児童養護施設等において一定期間保護を行う。 対象者は、市内に住所を有する児童	保護者が、疾病や出産・看護・事故等一時的に家庭において子どもを養育できないときに、子どもを施設にて保護する。 保護者より申請を受け、可否決定を行う。利用は1回につき7日以内。 保護者は、利用した期間について負担金を支払う。 生活保護・市民税非課税世帯（母子家庭等） 0円 市民税非課税世帯 1,100円 その他の世帯 2歳未満児 5,350円 2歳以上 2,750円 事業を実施する児童養護施設等は市が指定する施設 【根拠法令】児童福祉法 【補助金】子ども・子育て支援交付金（国1/3 県1/3 市1/3）					
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	子育てを行う家庭での子どもの養育負担の軽減と子どもの健全育成を図る。					

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
年間延べ利用人数	人	5	28	13	13			13

5. コスト								
事業費	計	千円	88	424	2,039	1,026		
	国	千円	21	77	440	244		
	県	千円	21	77	440	244		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	24	189	717	291		
	一般	千円	22	81	442	247		
正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費	千円	1,563	1,605	1,676				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	1,651	2,029	3,715	1,026			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている	< 状況 > 28人延べ77日の利用。（乳児院：1人延べ2日，児童養護施設：0人延べ0日，母子生活支援施設：27人延べ75日）
どちらかといえばあがっている	< 原因 > R6年度は対象施設が増加したことや極端なりピーターが多かったため、全体利用件数が大幅に増加した。 ・保護者のレスパイト・ケアを目的に利用をすすめるが、毎年度必要とする対象者がいるとは限らない。また状況によってはヘルパー等の他の社会資源や、児童相談所による一時保護を優先する場合もあるため、必ずしも件数増になるとは限らない。こちらから勧奨する以外では、市民からの相談を受け、案内する場合もある。個別勧奨以外では、市HPでの情報掲載をしている。
あがっていない（停滞・低下）	

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）				
対象動向	維持	類似事業	なし	利用希望時に速やかに対応できるよう、児童養護施設と乳児院の2か所業務委託契約を締結した。 施設の選択肢を増やすため、契約対象施設と協議を行い、R6年度から新たに母子生活支援施設1か所、児童養護施設1か所と契約を結び、合計4か所となった。 今後も、契約施設数の増加を検討していく。
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし	
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし	
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり	
成果向上余地	小さい			

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）		改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）						
< 状況 > R2年度から実施した事業であり、まだ広く市民等に周知されていない。 < 原因 > 必要時に勧奨する以外は、HP等での周知が認知されにくい。 < 課題 > 各種相談時に啓発できるよう、相談等を受ける関係機関・団体等との連携を強化する。	学校、SSW、児童相談所から保護者と児童が一時的に離れる支援が必要な場合に、事業勧奨を行っている。当該保護者への勧奨についても実施している。					

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
社会状況の変化に伴い、子育て家庭が孤立化する現状に鑑み保護者が一時的に養育することが困難な時に子どもを預ける場所がなく、仕事や入院等に支障をきたすことがあることから、一時的に子どもを施設で預かる事業を実施することで、子育て家庭への負担を減らす。	R7年度から親子で入所利用できるように事業（親子入所等支援）を拡大する予定。

事務事業名 養育費確保支援事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1951

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030201-18-778
基本事業：	06	保護者負担の軽減	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	子育てに関する経済的不安がある保護者の割合		担当課	こども政策課
			担当係	給付・支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和05年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
ひとり親家庭		養育費に関する公正証書等作成支援 ひとり親が養育費に関する公正証書等を作成するため支出した費用に対して補助金を交付 上限：3万円  養育費保証契約締結支援 ひとり親が養育費保証契約（養育費の未払いが発生した場合に、保証会社が立替、督促することを内容とする契約）を保証会社と締結するために支出した費用に対して補助金を交付 上限：5万円  （手順 ）相談 申請 審査 通知 交付  【根拠法令】母子及び寡婦福祉法 【補助率】母子家庭等対策総合支援事業費補助金（国1/2、市1/2）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
養育費に関する取決めを促すとともに、養育費の継続した履行確保を図ることにより、ひとり親が子供の健やかな成長を支えるために必要な生活費の獲得ができています。						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
支給人数	人	8	11	11	11			11

5. コスト									
事業費	計	千円	115	152	400	400			
	国	千円	57	54	200	200			
	県	千円		0	0	0			
	地方債	千円		0	0	0			
	その他	千円		0	0	0			
	一般	千円	58	98	200	200			
正職員人工数	人工		0.1	0.1	0.4				
正職員人件費	千円		782	802	3,352				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		897	954	3,752	400			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	令和5年度から開始した事業であるが、広報ちくしのや市ホームページへの掲載、チラシの配布などのPRにより、支給人数は増加傾向である。今後も経済的不安があるひとり親に対して、公正証書等を作成する際などに本事業を漏れなく活用することができるよう、継続的に周知を行っていく。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）					

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
令和4年度より福岡県にて事業開始。 令和5年度より本市において、養育費の継続した履行確保及び、ひとり親家庭の生活の安定を図ることを目的とし事業を開始。	

事務事業名 拡大ひとり親家庭等医療費支給事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1973

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	--
基本事業：	06	保護者負担の軽減	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標	子育てに関する経済的不安がある保護者の割合		担当課	国保年金課
			担当係	医療年金担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
ひとり親家庭の父母、中学生までの児童及び父母のいない児童。			ひとり親家庭等医療費支給制度の対象者にその者又は保護者の経済的負担を軽減するため市単独で支給するもの 医療証更新業務、支給事務、請求事務整理点検等  (県負担金) 3歳以上～中学生 通院 800円 入院 500円/日 (月7日上限)				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
保護者の経済的負担を軽減する。							
4. 成果（簡易評価は未記入）							

成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
扶助費				3,189				

5. コスト								
事業費	計	千円		971	3,208			
	国	千円		0	0			
	県	千円		0	0			
	地方債	千円		0	0			
	その他	千円		0	0			
	一般	千円		971	3,208			
正職員人工数	人工		0.4	0.4				
正職員人件費	千円		3,209	3,352				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		4,180	6,560				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	<状況> 医療費が増加した。 <原因> 令和6年10月から子ども医療費助成拡大に伴い、同事業も同様に拡大したため医療費が増加した。 <課題> 医療費助成内容の拡充で今後の医療費は増加が見込まれ、令和7年10月からも拡大予定。

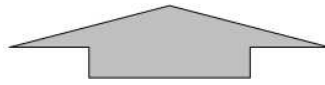
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	増加	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
令和6年10月から子ども医療費助成内容拡充に伴い実施	

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
昭和58年10月に県の補助事業として母子家庭等医療費支給制度が発足。平成20年10月から父子家庭の助成が始まり、1人暮らしの寡婦の助成が廃止される。	令和6年度からひとり親家庭等医療対策一般事業は廃止されて、新たに拡大ひとり親家庭等医療費支給事業を新設

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030201-20-862
基本事業：	06	保護者負担の軽減	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	子育てに関する経済的不安がある保護者の割合		担当課	こども政策課
			担当係	こども政策担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和06年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
筑紫野市内で活動している各こども食堂（団体）		1. 補助金交付 ・こども食堂に対して、1回当たり3,000円の補助金を交付している。令和6年5月から令和7年2月までの補助金対象期間において、114回のこども食堂が実施されている。 ・こども食堂の啓発のため、複数のこども食堂が合同で事業を開催する場合は、1回当たり上限10万円までの補助金を交付している。 ・申請手続きなどの手順は、市補助金交付規則による。 2. こども食堂との意見交換会 ・市内こども食堂が一堂に会する意見交換会を開催し、こども食堂に対する補助金や、寄付、その他の支援に関する情報共有などを行っている。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【根拠】筑紫野市こども食堂事業継続支援補助金交付要綱 【補助】重点支援地方創生交付金（10/10）				
市から補助金を交付し、こども食堂の継続及び運営基盤の安定化を図ることにより、地域交流の促進、子どもの居場所づくりの推進及び貧困家庭の子どもの支援につながっています。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
市内で活動している こども食堂の数(会場数)	会場数		12	12	12			

5. コスト								
事業費	計	千円	407	840	877			
	国	千円	407	840	877			
	県	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般	千円	0	0	0			
正職員人工数	人工		0.3	0.3				
正職員人件費	千円		2,407	2,514				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		2,814	3,354	877			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	<状況> 米価などが前年比で倍額となるなど物価高騰が継続している状況ですが、こども食堂の活動は継続されており、会場数も増加しています。（R5-10か所 R6-12か所） <原因> 市内こども食堂にアンケート調査または聞き取りを行ったところ、事業継続に市補助金の効果はあったと回答しています。 <課題> 物価高騰が継続しているため、本事業の継続や、今後の支援の在り方について検討する必要があります。

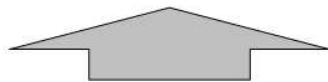
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）				
対象動向	増加	類似事業	なし	市内のこども食堂は、いずれも任意団体または一般社団法人が運営しています。 現在のところ、8団体が12か所の会場で活動し、その利用者は推定で年間約13,680人程度と見込まれています。 市から一定の支援を行うことにより、これらの地域活動を継続することができれば、地域交流の促進、子どもの居場所づくりの推進及び貧困家庭の子どもの支援に高い効果が得られるものと考えられます。
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし	
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし	
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり	
成果向上余地	中程度			

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

物価高騰が継続していることに加え、各こども食堂からも支援の継続について意見が出されているため、令和7年度以降の支援について検討する必要があります。	改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）
---------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
令和6年度から事業開始。 物価高騰により食材費、光熱費、燃料費等が増加する中で、国の重点支援地方交付金にかかる物価高騰対策事業の一つとして、市からこども食堂への補助事業を開始したものです。	令和7年度も、引き続き物価高騰対策事業の一つとして事業を継続しています。

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030201-06-221
基本事業：	07	子どもの権利保障の推進	担当部	こども部
基本事業の成果指標	子どもの人権に関する相談窓口を知っている市民の割合 子どもの人権を守るための施設入所対応率		担当課	こども政策課
			担当係	こども政策担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
子ども・若者とその家庭			1. 計画の進捗状況の把握 ・第2期筑紫野市子ども・子育て支援事業計画について、次世代育成支援対策行動計画策定推進委員会および専門部会において議論し、進捗状況を把握しています。 ・進捗状況を子ども・子育て会議（市審議会）に諮った後、会議録を一般に公開します。審議会から意見があった場合などは、必要に応じて事業の見直しを行うよう各課に提案しています。 2. 子どもの権利の周知啓発 ・社会全体として子ども・子育て家庭を支援していくことを目指し、市子ども条例、ヤングケアラーなど、子どもの権利について周知啓発を行っています。 【根拠法】子ども・子育て支援法、筑紫野市子ども条例ほか 【補助金】なし							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
外部識者を含めた関係各課等との連携を図り、計画を効果的に推進していくことで、子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援しています。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
事業の達成状況が100%の割合		%	66.9	68.2	68.2	68.2			100	
子ども条例周知・啓発実施件数		件	10	14	10	10			7	
5. コスト										
事業費		計	千円	178	408	541	577			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般		千円	178	408	541	577				
正職員人工数		人工	0.2	0.7	1.4					
正職員人件費		千円	1,563	5,616	11,733					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,741	6,024	12,274	577				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	<現状> 計画で記載されている事業について、関係各課で取り組みを進めており、達成状況の割合は上昇の傾向にあります。（R3：57.8%、R4：66.7%、R5：66.9%、R6：68.2%） <原因> コロナ5類移行により、各課の事業が十分に実施できるようになったことから、割合上昇につながったものと考えられます。 <課題> 関係各課で取り組まれている事業の見直しも含めて「子ども・子育て会議」等で議論し各課で検討をしていくように提起していきます。 令和7年度からは市こども計画を策定し、体系を改めたため、改めて成果指標の見直しを行います。									
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	・各種関係機関等で構成された、子ども・子育て会議を開催し、幅広い意見を聞くことにより、各種の子育て支援事業について検証を実施しています。 ・市内全小中学校児童全員にチラシを配布した他、こども家庭課と共に教職員研修を行うなど、子どもの権利の啓発を行っています。 ・こども家庭庁によるこども大綱などにより子ども・若者の意見表明が重視されており、今後、啓発に取り組む必要があります。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
令和7年3月に市こども計画を策定した。今後は、子どもの居場所づくり、子どもの貧困対策、若者の育成支援などの新たな課題に取り組んでいきます。 また、令和7年度からは、会議の名称を「こども計画策定推進委員会」に改めるとともに、成果指標（意図）を見直します。				市こども計画は、以下の法定計画として位置づけしています。 こども基本法第10条、次世代育成支援対策推進法第8条、子ども・子育て支援法第61条、子ども・若者育成支援推進法第9条、こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律第10条、筑紫野市子ども条例第10条 他、育成医療基本方針、ひとり親家庭の自立促進を内包						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄						
平成16年度 次世代育成支援行動計画策定 平成21年度 第2期次世代育成支援行動計画策定 平成26年度 子ども・子育て支援事業計画策定 令和元年度 第2期子ども・子育て支援事業計画策定 令和6年度 こども計画(第3期子ども・子育て支援事業計画)策定				成果指標を「事業の達成状況が100%の割合」に変更し、各課で実施している事業について、可能な限り数値化するように働きかけています。 令和7年度からは市こども計画を策定したため、成果指標は改めて見直しを行います。						